TOPCON

2012
トプコングループ CSR報告書

トプコングループ
CSR報告書
2012

発行・お問合せ先

株式会社トプコン TOPCON CSR Committee(事務局 総務・人事部)

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75-1 TEL:03-3558-2893 FAX:03-3558-0705

http://www.topcon.co.jp/

THE GLOBAL COMPACT
WE SUPPORT

80 years of INNOVATION TOPCON

Creating New Possibilities

トプコングループ
CSR報告書 2012

CONTENTS

会社概要 …… 02
財務情報 …… 02

トップメッセージ …… 03
「TOPCON WAY」 …… 03

CSRマインド
- CSRマインド …… 04
- CSRの取り組みと目標 …… 05

特集『震災対応として果たした責任』 …… 07

CSRマネジメント報告
- コーポレート・ガバナンスの浸透 …… 09
- リスク・コンプライアンスへの取り組み …… 09
- グループ内監査の実施 …… 10
- その他リスク対策（大規模震災対策）について …… 10
- 輸出管理体制の維持・向上 …… 11
- 情報セキュリティ・個人情報保護 …… 11
- 品質向上活動 …… 12
- 調達パートナーとの活動 …… 12

CSRアクティビティ報告
- 社員への責任
  - 人事制度等 …… 13
  - 喫煙対策 …… 15
  - 健康管理 …… 15
  - 健康増進 …… 16
  - 業務上災害 …… 16
- 国連GCに関する活動 …… 17
- CSR月間行事の実施 …… 17
- トプコングループ環境ビジョン2020 …… 17
- トプコングループの環境負荷量 …… 18
- トプコンの環境負荷（2011年度実績） …… 18
- 環境負荷低減に関する取り組み …… 19
- Global情報 …… 20
- Domestic情報 …… 21

ステークホルダーの皆様とともに …… 01

第三者意見 …… 22
第三者意見を受けて …… 22

編集方針 ―CSR情報の開示について―

トプコングループでは2006年以降、CSR情報をステークホルダーの皆様にお伝えするよう努めています。
7冊目となる本報告書では、東日本大震災復興という大きな社会問題解決に向け、グループとして実施した対応を特集とし、報告しています。

トプコングループは国連グローバル・コンパクトに参加しており、参加要件としてGC10原則（人権・労働・環境・腐敗防止：P17で説明）に関する活動報告（COP）を毎年提出しています。
本報告書はそのCOPとして作成しました。

- **報告書の対象期間**
  2011年4月1日～2012年3月31までの活動を中心としています。
- **対象範囲**
  トプコングループ全体の活動を基本とし、範囲を限定する場合にはその旨を表記しています。
- **発行時期**
  今回／2012年6月（前回／2011年5月）
- **参考にしたガイドライン**
  ISO26000（社会的責任）
  GRI（Global Reporting Initiative）ガイドライン 第3.1版
  環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

※本報告書の色使い・文字フォントは、色覚が弱い方にも見やすくなるよう工夫致しました。

ステークホルダーの皆様とともに

トプコンは、株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努めます。

トプコングループは、「TOPCON WAY」や事業行動基準にある通り、株主の皆様はじめステークホルダーの皆様へ、法令等に基づき適時・適切な情報開示をおこない、信頼関係の形成と企業価値向上に努めています。

- 2011年4月、「経営理念」、「経営方針」、「事業行動指針」を統合・再編し、トプコングループ最上位の価値観として「TOPCON WAY」を制定しました。
  http://www.topcon.co.jp/news/20110428-7024.html
  （「TOPCON WAY」の制定について）
- 社会・環境活動のページには、本報告書や過去の報告書のPDF版、本報告書に掲載しきれなかった追加環境情報の他、CSRに関する方針類等を掲載しています。
  http://www.topcon.co.jp/csr/index.html（社会・環境情報）
  http://www.topcon.co.jp/csr/code/index.html
  （トプコン事業行動基準）
  http://www.topcon.co.jp/csr/policy/index.html
  （CSRに関する主な方針）
- 投資家情報（IR）のページには株価や財務関連情報他、上記Webサイトに関する評価等を掲載しています。
  http://www.topcon.co.jp/invest/index.html（投資家情報（IR））
- トプコングループの事業や環境、製品に関する分かりやすい解説を、個人投資家向けページに掲載しています。
  http://www.topcon.co.jp/invest/individual/index.html
  （個人投資家のみなさまへ）

トプコングループのWebサイトは以下の通り複数の外部評価機関より高い評価をいただいています。

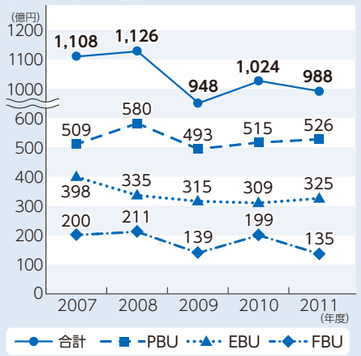
会社概要

- ■会　社　名　株式会社トプコン（TOPCON CORPORATION）
- ■設　　立　1932年9月1日
- ■本社所在地　東京都板橋区蓮沼町75-1
- ■代　表　者　取締役社長　内田　憲男
- ■資　本　金　10,297百万円（2012年3月末現在）
- ■グ ル ー プ　国内9社、海外45社（2012年3月末現在の連結子会社）
- ■社　員　数　4,359名（トプコングループ合計／2012年3月末現在）
- ■事 業 内 容　ポジショニングビジネス（測量機器事業）
  アイケアビジネス（医用機器事業）
- ■支持をしている主なCSR関係の国際憲章
  国連グローバル・コンパクト

◆トプコングループ

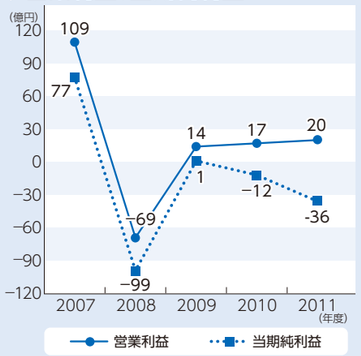
財務情報

◆連結売上高



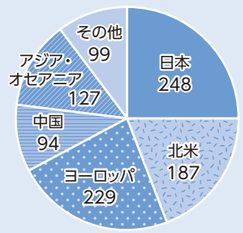
PBU：ポジショニングビジネスユニット
EBU：アイケアビジネスユニット
FBU：ファインテックビジネスユニット*

◆営業利益、当期純利益



◆国別売上高

（単位：億円）億円未満切り捨て



http://www.topcon.co.jp/corporate/index.html（会社概要）
http://www.topcon.co.jp/invest/individual/ir_library/securities/（有価証券報告書）
*：http://www.topcon.co.jp/news/20120401-8878.html（ファインテック事業の再編成のお知らせ）

トップメッセージ

2012年、トプコンはおかげさまで創立80周年を迎えます。
これはひとえに、私どもの事業活動を通じて接してまいりました地域、国際社会の皆様方から頂いてまいりました信頼とご支援の賜物と、厚く御礼を申し上げます。グループの共通の経営理念として制定したTOPCON WAYを礎に、さらなる事業体質及び企業風土の改革を通じて利益ある持続的成長を目指して参ります。
グループのコアテクノロジーである、X線から電波までの幅広い波長領域を網羅する光の可能性の探究を通じ、お客様が抱える解決されていないニーズをTM−1（Time to Market No.1）商品として実現して新たな価値を創造することにより、永く人類社会に貢献し、事前に変化を察知し変化を先取りする先進性を持ち、法令や社会規範・倫理等に従うコンプライアンスを実践することにより、全てのステークホルダーから信頼される存在であり続けることをさらに目指して参ります。
トプコングループは、お客様に限りなく品質を追求した商品をお届けし事業発展の一助となる努力をし、事業パートナーとの相互信頼と連携により共に発展し、社員が誇りを持つ会社を目指し、国際・地域社会との共生により持続可能な市場の構築に寄与し、株主・投資家への適時・適切な情報開示により企業価値の向上に努めます。
また、「国際・地域社会との関係」においては、2007年に参加しました「国連グローバル・コンパクト」の趣旨に賛同し、国際基準の遵守に基づいた、健全な国際市場の持続的成長につながる貢献を果たして参ります。
トプコングループは、事業の明確な成長ストーリーを描くとともにそれを実践する人財を育成し、その人財により継続的に事業の拡大を図り、各事業領域で常にマーケットクリエーターであり続けたいと考えています。トプコンは企業価値の向上に努め、「真のグローバル優良企業」をめざし、スピード経営を推進し更なる飛躍に向けて、次なる一歩を踏み出します。

株式会社トプコン
取締役社長　内田 憲男

TOPCON WAY

トプコンは、「光」のもつ可能性を探究し、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。
Topcon studies the possibilities of "light," creates new values toward the future, and contributes to build a rich human society.

トプコンは、変化を先取りする先進性とコンプライアンス最優先の価値観により、すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。
Topcon will maintain a proactive and responsive attitude by foreseeing any changes and place the utmost priority on compliance under all circumstances, thereby continually striving to be a trustworthy partner to all stakeholders.

トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を供給し、お客様の事業を発展させます。
Topcon will do its utmost to improve quality in all stages from development and design to manufacturing, sales and service; supply products of the highest quality, and develop our customers' businesses.

トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。
Topcon will build relationships of mutual trust and partnership with sales agents and other business partners, and mutually develop business through information sharing and close cooperation.

トプコンは、社員とのコミュニケーションを大切にし、多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させます。
Topcon will implement two-way communication with employees, and will respect diverse individualities, values, and the spirit of creation and innovation, and maximize the employees' skills.

トプコンは、国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与します。
Topcon, as a member of the global and local community, will respect global standards concerning human rights, the environment, labor standards, and anti-corruption measures, and contribute to building sustainable markets.

トプコンは、株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努めます。
Topcon will appropriately disclose information to shareholders in a timely manner, work to build a relationship of trust with them, and continually strive to improve our corporate value.

- 「TOPCON WAY」は、世界各国・地域のトプコングループの役員、社員が国境や会社の枠を超えて共有する価値観、判断基準、行動の大原則です。
- 「TOPCON WAY」の1項目は「存在理念」、2項目は「存在条件」、3項目〜7項目は「各ステークホルダーの皆様との関係」で構成されています。
- 「TOPCON WAY」の1項目の「光」は、トプコンの有する「電波から赤外線、可視光、紫外線、X線」までの幅広い技術を表現しています。

http://www.topcon.co.jp/news/20110428-7024.html（「TOPCON WAY」）

CSRマインド

トプコンは、「光」のもつ可能性を探究し、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。

CSR基本方針

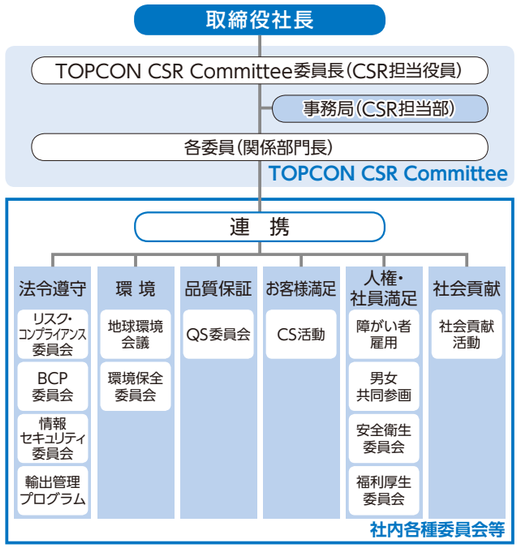
1. グローバル企業にふさわしい価値観、基準を形成・共有し実践するため、CSR活動を経営の中に位置づけ、計画的に取り組みます。
2. グローバル・コンパクトに掲げられるとおり、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関して、国際的に認められた規範を支持し、実践します。
3. 有用な商品の開発、製造、販売、サービスを通じて、人類社会への貢献を主体的・能動的に果たします。
4. 環境に配慮した事業プロセスの構築、商品・サービスの提供等により、環境経営を推進します。
5. 役員、社員一人ひとりの日常活動への定着、グループ・グローバルでの浸透、定着を図ります。
6. 積極的な情報発信により、トプコングループに対するすべてのステークホルダーの理解と信頼を獲得します。

ステークホルダーとトプコングループとの関係

CSR基本方針に基づき、社会問題の解決に資する商品の提供等とともに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを重視し、企業活動を通じた社会貢献を目指します。

トプコングループでは、CSR報告書やWebサイト以外にも、上記の様に多様なコミュニケーションをおこなっています。

TOPCON CSR Committeeと社内各種委員会等の連携図



CSRの取り組みと目標

TOPCON CSR Committeeでは、年度毎の活動実績を確認・評価し、翌年度に実施する活動の目標・計画を策定しています。2011年度については「TOPCON WAY」の浸透、製品供給継続を主眼としたBCP見直し、喫煙率低下策実施など、さまざまな活動をおこないました。

項目	2011年度の主な目標・計画	2011年度の主な実施事項	評価	2012年度の主な目標・計画	国連GC10原則との対比
コーポレート・ガバナンス	●コーポレート・ガバナンス原則、「TOPCON WAY」の浸透 ●コーポレート・ガバナンス／CSR教育実施	●管理者を対象とした教育により社内浸透 ●教育を計画通り実施 ●役員向けコーポレート・ガバナンス講習会実施	○	●コーポレート・ガバナンス原則の浸透強化 ●コーポレート・ガバナンス原則/CSR教育実施	原則1～10
	●事業行動基準(解説版)のグループ内周知徹底	●社内データベースの掲示板に掲載し、周知徹底		●事業行動基準(解説版)のグループ内周知徹底	
リスク・コンプライアンス	●BCPの見直し(継続実施) ●夏期電力需給を踏まえたBCP策定・実施	●製品供給継続視点でのBCP見直し実施 (部品在庫、生産拠点の二重化等) ●電力需給を踏まえた対策 (営業日シフト、サマータイム導入、節電徹底等)実施	△	●社会情勢に応じたBCP見直し	原則1, 6
	●障がい者法定雇用率遵守(雇用率1.8%) ●リスク・コンプライアンス教育のコンテンツ見直しを継続実施	●障がい者雇用率1.47%(法定雇用率未達成) ●コンテンツを見直し、教育内容をアップデート ●営業職向けコンプライアンス教育実施		●障がい者雇用率の向上 ●リスクコンプライアンス教育のコンテンツ見直し、継続実施 ●SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)ガイドラインの制定	
	●テーマ別コンプライアンス教育実施(継続)	●コンプライアンス教育を計画通り実施		●コンプライアンス教育を計画通りに対象者に実施	
お客様への責任	●TM-1(Time to Market No.1)活動の推進による新商品開発と提供(継続)	●技術・品質改革プロジェクトによる、開発遅延の防止と品質向上推進	○	●TM-1活動の推進による新商品開発と提供(継続)	原則1
	●グループ会社を含めた総合品質保証体制のレベルアップ(継続)	●技術・品質月間及び各種イベントによる品質優先意識の啓蒙		●グループ会社を含めた総合品質保証体制のレベルアップ(継続)	
	●上流での事前検証力強化と未然防止への取り組み(継続)	●技術・品質改革プロジェクトによる、事前検証、デザインレビューの強化推進		●上流での事前検証力強化と未然防止への取り組み(継続)	
	●お客様情報の迅速なフィードバック推進(継続)	●コールセンター及びグループ会社品質情報のフィードバック迅速化推進		●お客様情報の迅速なフィードバック推進(継続)	
事業パートナーへの責任	●RoHS調査システムの海外調達先への更なる浸透 (4社に対して実施)	●海外調達先へ計画通り展開 実績4社(上期2社、下期2社)	○	継続実施 (海外調達先8社に対して実施)	原則1, 2
社員への責任	●メタボ対策(特定保健指導、社内企画)の実施	●メタボ対策を計画通り実施	○	●メタボ対策(特定保健指導、社内企画)の実施(継続)	原則2, 3
	●禁煙推進活動継続、喫煙率目標28%	●禁煙活動を推進し、喫煙率27.7%(目標達成)		●喫煙率の更なる低減	
	●安全衛生でのグループ会社との連携強化、管理レベルの向上	●安全衛生にかかわる重点推進項目を、グループ内周知		●安全衛生でのグループ会社との連携強化、管理レベルの向上 (継続)	
	●人事制度の継続的改善	●サマータイム導入による勤務時間変更		●人事制度の継続的改善(継続)	
国際・地域社会への責任	●環境配慮・省資源型商品及び 医療・健康・生活向上に有用な商品・サービスの提供(継続)	●社会問題(被災地復興、高齢化、資源枯渇等)解決に有用な商品の提供	○	継続実施	原則1, 7, 8, 9
	●国際ボランティア活動の継続実施	●ボランティア活動を計画通り実施		●国際ボランティア活動の継続実施(継続)	
	●医療・学術機関への支援(製品の寄贈、寄附講座開設) (継続)	●支援を計画通り実施		●医療・学術機関への支援(製品の寄贈、寄附講座開設) (継続)	
環境マネジメント体制の強化	●環境監査の継続 グループ会社環境監査:11社 ISO認証統合・拡大への取り組み	●グループ会社環境監査:1社(海外関係会社) ISO認証統合・拡大見直し	×	●環境監査対象の見直しと監査の実施	
環境に配慮した製品の提供	●環境調和型製品の提供 環境調和型製品販売比率:64%以上	●環境調和型製品販売比率75.4%(目標達成)	○	●販売比率の更なる向上	
環境に配慮した業務プロセスの構築	●地球温暖化対策の推進(CO_2排出量削減) CO_2排出量基準年度比:5.5%削減(東京都条例対応)	●CO_2排出量24.2%削減	○	継続実施	
	●資源の有効利用 ゼロエミッションの継続、排出量:前年度以下	●ゼロエミッション継続(排出量0.5%増)		継続実施	
	●化学物質管理 センター管理の強化、化学物質使用量:前年度以下	●第二種有機溶剤使用量:12.2%削減(2,584kg)		継続実施	
環境コミュニケーション	●行政・地域住民との連携強化	●環境教育に関する学術支援等により、地域との連携強化	○	●行政・地域住民との連携強化(継続)	
株主・投資家への責任	●株主・投資家への情報発信強化 ●外部評価の維持、アナリストカバレッジ数の増加	●ウェブサイトへの掲載情報の拡充 (複数のホームページ評価機関より受賞) ●アナリストカバレッジ数減少(5件→4件)	○	●株主・投資家への情報発信強化(継続) ●外部評価の維持、アナリストカバレッジ数の維持	原則1
コミュニケーション	●トプコングループCSR報告書の発行(継続)	●和文版5月発行、英文版は7月にホームページ掲載	○	●トプコングループCSR報告書の発行(継続)	
	●CSRグループ媒体(CSR INFO・LINK)発行(継続)	●No.8～No.12発行		●CSRグループ媒体(CSR INFO・LINK)発行(継続)	
	●GC-JN分科会への参加(GCの社内浸透研究分科会他)	●各分科会へ積極参加し、CSR活動事例を共有		●GC-JN分科会への参加(GCの社内浸透研究分科会)	
	●トプコンWebサイトにおけるタイムリーな会社情報の開示 (継続)	●適時開示を実施		●トプコンWebサイトにおけるタイムリーな会社情報の開示 (継続)	
	●NPO法人と連携した社会貢献活動(継続)	●社会貢献事業をおこなうNPO法人と連携		●NPO法人と連携した社会貢献活動(継続)	

※ 評価欄について：基本的に目標値を100%とし、目標通りについては「○」、一部未達成や改善の余地がある場合には「△」、目標未達成は「×」と評価しています。

2011年度活動総括

CSR Committee 委員長

■ 2010年版のCSR報告書より、トプコングループCSR活動の実施事項、目標・計画の報告をおこなっています。
2011年度版では「TOPCON WAY」の視点で項目を見直すとともに、自己評価欄を追加しました。
本年版については2011年度の主な活動について、報告をおこなっています。

■ **2011年度活動総括**

2011年度は東日本大震災の発生を受け、節電対応や生産体制等の見直しを強いられる中、新たに制定した「TOPCON WAY」を旗印にさまざまな活動をおこないました。
総体的には目標に対して充分な実績を残せた、と考えますが「リスク・コンプライアンス」分野の障がい者雇用率、「環境」分野のグループ会社環境監査、ISO認証統合・拡大については、看過できない未達がありましたので、各々「△」「×」と評価し、目標の再設定を含め、2012年度には重点的に取り組んでいきたいと思います。

※「**TOPCON WAY**」について
2011年4月よりトプコングループの最上位の価値観として、従来は「経営理念」、「経営方針」、「事業行動指針」に分かれていたものを統合・再編して、「TOPCON WAY」を制定しました。グループ一人ひとりが「TOPCON WAY」を実践し、すべてのステークホルダーの共感と信頼を得られる存在であり続けることを目的としています。
(「TOPCON WAY」本文はP3に掲載。)

震災対応として果たした責任

被災地復興とトプコン製品

昨年の東日本大震災から1年、東北ではインフラの整備を通じて、復旧・復興への取り組みが着実に進められています。生活を支える道路、鉄道、河川、港湾などの土木工事や基準点測量の整備、土地の境界復元などの測量業務には、ポジショニングビジネスユニットの製品が大きく関わっています。
これらのインフラ整備を通じて、測量や情報化施工、モバイルマッピングなどさまざまな局面での積極的な取り組みを進め、被災地の一日も早い復興を支援してまいります。

個別の製品による復興支援

1 IP-S2 Liteによる被災地図作成

当社のモバイルマッピングシステムIP-S2 Liteは、国土地理院による被災状況把握に貢献しました。IP-S2 Liteには360°カメラが搭載されており、このカメラで被災地の状況を撮影し取得した動画データと、平面の地図とを連動させることにより、航空写真では分からない対象物の高さや幅などが計測できる詳細な被災地図が作成できます。Googleのストリートビューのデータがある地域であれば、被災前の状況との詳細な比較も可能です。
この被災地図は、PC画面上で任意の場所を選ぶとその場所の状況を動画で閲覧することが可能で、被災状況の把握に役立てられています。動画データは地図情報の背景にあるGIS*1と連動しており、被災状況のデータベース化も容易におこなえ、被災状況を各画像の階層に分けて管理すれば時系列での変化の管理も可能です。
国土地理院では、地図上の任意の点を結んで津波の高さを測る計測機能を活用するなど、被害の分析をおこなっています。

IP-S2 Liteによる分析画面

2 ドーザーによる高速・高精度な土壌減容化に対応する3次元マシンコントロールシステム

ドーザー向けに、設計値通りに施工仕上げを実現する当社の3次元マシンコントロールシステムは、情報化施工に対応したシステムとして、土木施工現場の効率化を推進するユーザー様に高い評価を得ています。当社ではこのシステムを応用し、農地やグランドにおける効率的な放射性物質の土壌減容化(汚染土壌を効率的に分別)方法の確立を目指し、2011年12月に大手建機メーカーとの実証実験に着手しました。実験では、最大で汚染土の表土を一定量剥ぐことにより、効果的な分別を確認、汚染土の減容化に有効活用できるシステムとしてPRしています。
当システムは、MDTS*2あるいはGNSS*3により取得したドーザーの位置情報と、現在の農地やグラウンドの現況データとを連動させてドーザーの排土板を自動制御することにより、一定の厚みで汚染土壌の表面を取り除くことができるシステムです。作業中のドーザーを当社独自の慣性センサーにより、狙った厚みで土壌の表面を削ることができ、未だに処理方法が決まっていない汚染土をむやみに多く排出することを防ぎます。また、作業箇所はデータとして記録できるため作業の重複もなくし、全体の工期の短縮にもつながります。経験に頼るような操作は不要のため、熟練者でなくても作業できることから、より多くのオペレーターを確保して作業件数を増やし、コストも抑えながら除染土の分別を大きく早めることが期待できます。
この土壌減容化システムは現在福島県などの建機レンタル会社を中心に販売されており、年内に40システムを供給する計画です。
効率の良い放射性物質の土壌除染除去方法の確立は今後もより一層求められており、ポジショニングビジネスユニットではこのシステムの普及を通じて、被災地の復旧・復興を支援してまいります。

ドーザーによる汚染土壌減容化の様子

*1:【G I S】Geographic Information System　地理情報システム
*2:【MDTS】モーターを搭載しプリズムを追尾するモータドライブトータルステーション(測量機)やデジタルカメラを搭載したイメージングステーション(測量機の一種)
*3:【GNSS】Global Navigation Satellite Systems　全地球航法衛星システム

その他にグループで実施した震災対応報告

工作機械搬出入の様子

被災企業に対する工作機械の提供

被災した中小製造業者の復興に寄与する為、東京商工会議所と東北6県の商工会議所連合会が仲介する、『無償譲渡による、機械・設備等のマッチング事業』へ参加し、気仙沼市の被災企業5社に対し、生産活動の礎となる工作機械を無償譲渡し、復興支援をおこないました。

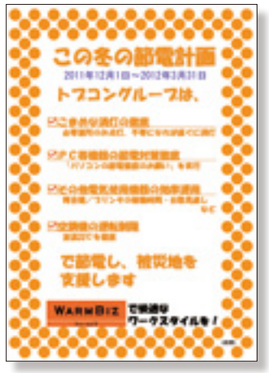
ふくしま・會津マルシェの実施

被災地復興支援の一環として、被災地産の食材を社員食堂で使用する、「食べて応援」を実施しています。また、東京商工会議所の仲介により、会津若松市殿他の主催する、「ふくしま・會津マルシェ」に構内敷地を提供しました。

ふくしま・會津マルシェ

節電による被災地支援

トプコンでは、夏場の電力供給事情に合わせ、サマータイム制導入や徹底した節電等により、昨年同時期の最大電力値より18%の削減をおこないました。冬季についても、被災地を含む東北電力殿管内への電力融通に協力し、被災地を支援する為、昨年同時期より10%削減の目標を掲げ、達成しました。



冬の節電案内

コーポレート・ガバナンスの浸透

近年の急速なグローバル化や企業不祥事を受け、トプコンは、2011年に制定した「コーポレート・ガバナンス原則」に基づくコーポレート・ガバナンスの遵守とその浸透の強化に努めています。

昨年度は、コーポレート・ガバナンスに関する役員講習会を開催し企業統治や経営倫理の意識強化を図るとともに、東京証券取引所の定める「独立役員」の要件を満たす社外監査役1名を選任し、取締役会等による経営監督の実効性と意思決定の透明性を向上させました。また監査役が取締役会等において円滑に職務を遂行できるよう議題に関しては事前説明をおこなうとともに、監査役が全ての取締役会に出席できるよう、その開催日を配慮することで全監査役による定時/臨時を含む全取締役会の出席率は100%になりました。

今後も、トプコンがグローバル展開するにあたり、全てのステークホルダーに対して信頼性の高い企業と評価されるよう更なる内部統制システムの構築、運用に努めるとともに、トプコングループ全体にコーポレート・ガバナンスを浸透させ、企業価値の永続的な増大と経営の健全性・透明性の一層の向上を目指していきます。

コーポレート・ガバナンス原則(抜粋)

●コーポレート・ガバナンスの定義

トプコンにおける「コーポレート・ガバナンス」とは、株主から経営の委任を受けた取締役により構成される取締役会が、経営の基本方針、法令・定款に定めのある事項、その他、経営に関する重要事項について決定するとともに、執行サイドが経営資源を用いて行う業務執行を監督する行為、及びそれらの会社業務を監査役(会)が監督・監視する行為をいい、企業のシステム、秩序を保ちながら、その本来有する力を最大限発揮させる仕組みをいう。

●コーポレート・ガバナンスの基本的考え方

(1)トプコンのコーポレート・ガバナンスは、取締役、監査役が責任元となり、株主、お客様、事業パートナー、社員等、すべてのステークホルダーとともに構成する。

(2)トプコンは、コーポレート・ガバナンスを充実、強化させ、企業倫理を尊重した誠実な経営を行い、企業価値の永続的な増大と経営の健全性・透明性の向上を図る。

●各会社機関のミッション等(略)

●ステークホルダーとの関係

(1)開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を供給し、お客様の事業を発展させる。

(2)代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させる。

(3)社員とのコミュニケーションを大切にし、多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させる。
社員は共同体を構成する一員として、トプコンの有する存在理念、価値観を共有し、企業価値の向上に貢献する。

(4)国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働等のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与する。

(5)株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努める。株主の基本的権利を尊重するとともに、特定株主に対する特別な利益供与等の提供の禁止等、株主間の平等性を確保する。

●内部統制(略)　**●情報開示**(略)

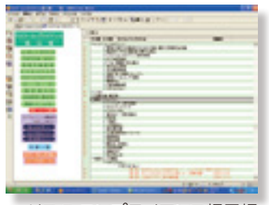
http://www.topcon.co.jp/invest/strategy/governance(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、体制など)

リスク・コンプライアンスへの取り組み

トプコンは、変化を先取りする先進性とコンプライアンス最優先の価値観により、法令遵守は当然のこととして、その他あらゆる社会・倫理規範にも適正な対応をおこなうことに努めています。

昨年度は、社内向けデータベース「リスク・コンプライアンス掲示板」の掲載情報の充実化とその更新を図ると同時にコンプライアンス講座(Q&A型式によるリスク・コンプライアンス教育)を継続的に提供しトプコングループ社員のコンプライアンス意識の向上を図りました。これらのほか、コンテンツを見直した「課長職向けリスク・コンプライアンス教育」と「新入社員向けコンプライアンス教育」を実施したことに加え、主任職以下(管理職以外)の営業職を対象とした「営業コンプライアンス教育」をトプコン本社と国内子会社に対して実施しました。「営業コンプライアンス教育」では講義後、理解度テストを実施することで営業職に必要なコンプライアンス知識とその理解の向上を促しました。

また証券取引に関する意図しない不公正取引の未然防止やリスク低減を図りインサイダー取引の防止を強化するため、日本証券業協会が運営しているJ-IRISS(Japan-Insider Registration & Identification Support System)に役員情報を登録しました。


リスク・コンプライアンス掲示板

内部通報制度

トプコンでは2006年から内部通報制度を設け、リスク・コンプライアンス情報(法令や社内規定で禁止されている行為、社会通念に反する行為、もしくは、その疑いがある行為などの情報)の早期発見とその是正に努めています。これは、職制を通じたルートとは別に、電子メールや電話などにより直接担当部門(経営監査室)に連絡できる制度です。2011年度の内部通報制度による相談は3件ありました。また、主要グループ会社7社も夫々同制度を設けるなど、グループ一丸となってコンプライアンス経営を推進しています。

グループ内監査の実施

トプコン及び国内グループ会社に対し、実地監査をおこなうと共に、国内外グループ36社を対象に、チェックリストによる「内部統制自己評価」を継続的におこなっています。実施にあたり、改善状況の向上度を測定することに主眼を置き、前年度の調査結果をもとに評価範囲を定め、また、現在推進している事業構造改革など当社グループとしての新たな取り組みなどの進捗状況の確認もおこないました。その結果、内部統制の整備状況の総合評価は、昨年度との比較で2ポイント改善され90%となりました。改善を必要とするグループ会社へは改善項目を明示、指摘し、更なる内部統制整備に向けた具体的指導をおこなっています。今後も、トプコングループのより良い統制環境構築のため、モニタリングを継続してまいります。

その他リスク対策(大規模震災対策)について

BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の見直し

トプコンでは震災後、一部の電子部品が入手できず、製品生産に支障を来たした事から、部品在庫の確保やより広範なサプライチェーン把握の徹底、生産拠点の重複化等の対応を実施しました。

耐震対策

トプコンでは震災当日、本震が収まったタイミングで、社内放送により全社員を建屋から避難させる事が出来ました。幸い負傷した社員は居なかったものの、事務所や通路、工場内は什器類が転倒・散乱しており、受傷や避難に支障を来たす恐れがありました。そこで震災後、什器類の耐震施工状況を確認し、施工未実施の什器類については3等級に区分わけし、一番危険度の高い事務所や通路上の什器類に対する耐震施工を終えました。残る2等級についても順次施工を実施しています。

被災状況

耐震施工状況

各種防災対策訓練の実施

消防法に定められた防火・防災訓練に追加し、救命救急講習や緊急対策本部の立ち上げ訓練等、万一の事態に備えた訓練を実施しています。

救命救急講習の様子

緊急対策本部立上げ訓練

輸出管理体制の維持・向上

1 監査の実施

輸出管理が確実に実施されているかを確認するために、毎年グループ全体を対象に、計画的に監査を実施しています。
2011年度はトプコンの内部監査(営業部門、技術部門等)と国内外6社のグループ会社の監査を実施しました。
2011年度よりすべてのグループ会社に対しては、輸出管理状況を5段階で評価し、法令等に違反していないことを確認しました。
尚、不具合等については改善事項を指摘し、回答書提出を求めて確実な管理をおこなっています。

2 輸出管理教育の実施

コンプライアンスマインド醸成のため、新入社員や営業・技術部門、実務担当者に対して輸出管理教育をおこない、約200名が受講しました。
2011年度からは、海外赴任者の受講を必須としました。

3 輸出管理の専門家育成

輸出管理業務に従事する社員レベルを向上させるため、安全保障貿易情報センター（CISTEC）主催の「輸出管理認定試験」受験を推奨しています。
2011年度は3名が合格し、社内の有資格者は48名となりました。2013年度中に55名の資格取得を目標としています。

4 輸出管理推進会議を開催

主要な国際動向及びトプコングループの輸出管理状況等の情報の共有化を目的に、輸出管理部と関係部門の輸出管理責任者と定期的な会議を実施しています。
2011年度は営業部門と技術部門を中心に、4回開催しました。

5 輸出管理の明瞭化と濃淡管理の推進

国際情勢(イラン、北朝鮮、シリア等)の情報収集をおこない、輸出管理手続を策定して、特別な管理をおこなっています。
2011年度は輸出管理が整っている国及びグループ会社では、簡略化した手続に大幅改定し、濃淡管理の推進を導入しました。

情報セキュリティ・個人情報保護

情報セキュリティマネジメント

トプコン及び国内グループ会社では、グループ共通の情報セキュリティマネジメントを確立し、PDCAサイクルによる維持・向上に取り組んでいます。

■トプコン及び国内グループ会社8社の全社員に対して、情報セキュリティ・個人情報保護に対する啓蒙・遵守事項徹底のための定期教育を実施しました。受講率は約100%を達成しました。

受講者数	
トプコン	1,229名
グループ会社	999名
グループ計	2,228名

■トプコン及び国内グループ会社において、社内監査員により、選定した部門に対して内部監査を実施して、情報セキュリティマネジメントレベルの維持・向上を図りました。

内部監査実施部門	
トプコン	15部門
グループ会社	23部門
グループ計	38部門

■トプコン及び国内グループ会社の各部門において、情報セキュリティレベルの自己評価を実施しました。

情報セキュリティ評価カテゴリ	評価ポイント
管理組織体制	➡
情報の分類と取扱い	⬆
秘密情報の管理	⬆
秘密情報の保護施策	⬆
セキュリティ施策の実施	➡
アクセス制御	⬆
利用目的の明確化・収集時の手続	⬆
本人への通知・同意	⬆
利用目的の遵守	➡
適正管理	➡
個人情報の委託	⬆
開示請求等への対応	⬆

(注)トプコンの自己評価結果。ポイントは社内評価レベルにもとづいている。
⬆ 2010年度に対してレベルアップ。　➡ レベルを維持。

■トプコンにおいて、社外から講師を招いての情報セキュリティ講演会を開催しました。

情報セキュリティに対する技術的対策

トプコンでは、情報活用と情報保護のバランスを実現するために、情報セキュリティの技術的対策を実施しています。

インターネット・セキュリティ診断

昨今の国政機関・大手企業へのサイバー攻撃増加の状況を踏まえ、情報セキュリティ専門会社による、国内トプコングループネットワークとインターネットとを接続するシステムに対しての、セキュリティ診断を受診しました。
結果として、システムは適正なセキュリティレベルにあることを確認しました。

http://www.topcon.co.jp/privacy/(個人情報保護方針)

品質向上活動

トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を供給し、お客様の事業を発展させます。

お客様に全てのトプコン製品を安心してお使いいただけるよう、品質の向上活動をおこなっています。2011年度は技術・品質改革プロジェクト活動を通し、製品開発プロセスでの品質強化を進めてまいりました。
特に、11月の「トプコン技術・品質月間」において、社内イベントを開催し、技術力向上と品質優先の意識を高揚させました。

品質改革事例発表会

製品開発プロセスやものづくりにおける品質改革事例を発表し、グループ会社を含めて品質改善活動の横展開を図りました。設計不良の未然防止～製造工程での品質改善～お客様目線での製品評価など、上流から下流まで幅広く事例を共有し、経営トップ参加のもと全社員の品質意識を高めました。

発表会の様子

品質改善提案

トプコンでは、日常気づいた課題の改善を提案する制度があり、11月を品質改善提案の強化月間としました。その結果88件と、通常の倍以上の品質改善が提案され、製品品質向上に活かされました。

http://www.topcon.co.jp/corporate/quality(品質保証活動)

調達パートナーとの活動

トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。

トプコングループは、取引先の決定に当たり、品質、価格、納期の確実性、技術水準、経営の安定性及び環境への配慮等、総合的かつ客観的な評価と手続きに基づいて決定し、また取引を通じて信頼関係を維持・促進し、共存、共栄に努めています。その一環として、取引先への情報発信をさまざまな形で実施しています。

新体制説明会

2011年4月より、資材部は統合調達推進グループへと新たな組織に生まれ変わりました。そこで、7月29日～8月10日にわたり、トプコン本社をはじめとして、トプコン山形、ソキアトプコン等の関係会社を含め、新体制の方針、重点施策、今後の計画等の説明会を開催し、274社327名の方にご来社いただきました。

事業方針説明会

調達パートナーとして、取引先に更に当社事業への理解を深めていただくとともに、トプコンの今後の事業方針をご理解・ご協力いただくために、2011年10月31日に事業方針説明会を開催しました。106社169名の出席のもと、社長・各事業部の事業部長による事業方針・調達方針の説明をおこないました。

http://www.topcon.co.jp/material/(資材調達)

社員への責任

人事制度等

グループ共通の人財育成指針である、「トプコングループ人財育成基本方針」を2010年4月に策定し、「専門性とグローバル性」を柱とした基本方針の宣言を致しました。トプコングループは、社員の持つ多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させることができるような人事・育成制度の構築、自由闊達な組織風土、人権に配慮した快適な職場環境の醸成に努めています。

トプコングループ人財育成基本方針

1 トプコングループは、人財こそが、最も大切な資産であると位置づけ、多様な属性を有する社員に能力伸長と自己実現の機会を提供し、その資質を最大限に発揮させます。

2 トプコングループは、専門性を有する人財、グローバル性を有する人財を計画的に育成します。

3 トプコングループは、期待する人財像（行動特性&価値観）を明確にし、全社員と認識を共有します。

4 トプコングループ各社は、人財育成基本方針に準拠し、自社の業態・規模等にマッチした人財育成体系及び具体的計画を策定し、社員に周知するとともに、これを実行します。

http://www.topcon.co.jp/csr/policy/policy_human.html（トプコングループ人財育成基本方針）

多用な働き方の支援

トプコングループは、国籍、人種、宗教、年齢、性別、価値観など多様性を尊重し、社員をその職務能力や成果に応じて公正に評価し、適正な処遇をおこなう人事制度の構築整備に取り組んできました。

近年では、社員個々の多様化するライフステージに対応するため、さまざまな勤務支援制度の充実を図ってきました。子が満2歳に達するまでの育児休業だけではなく、小学校3年修了時まで利用できる短時間勤務制度や、子の看護休暇制度など両立支援やワーク・ライフ・バランスの実現にも取り組んでいます。

また、社員個人の創造性・専門性を最大限に活用するため、適材適所の配置をおこなうだけでなく、社員の意欲を尊重することが重要と考えています。トプコンではFA（フリーエージェント）制度や社内公募などを整備し、働く意欲を喚起する環境づくりに取り組んでいます。

障がいを持った社員には、障がいの程度に応じた職域の設定、スロープの設置等の生活インフラ整備、通勤手段の配慮など能力を最大限に発揮できる環境を整えています。2011年度の障がい者の雇用状況については、トプコンにおいて1.47%と法定雇用率を達成できていませんので、法定雇用率（1.8%）を満たすという基本方針に則り、同じく法定雇用率を下回っている国内グループ会社（56名以上の常用労働者が在籍している会社を対象）を含めて、採用活動の強化*並びに雇用環境の更なる整備を実施して、法定雇用率を達成すべく取り組んでいきます。

*：トプコンで実施している主な雇用率向上策　●ハローワークへの求人　●ハローワークや就職支援企業の主催する面接会への定期的参加　ほか

◆各種制度の利用状況（トプコン）

制度の名称	休業期限	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
育児休業	子が満2歳に到達する月末まで	6人	10人	15人	13人	6人
短時間勤務	子が小学校3年を修了するまで	13人	13人	12人	10人	10人
介護休業	1年	0人	1人	1人	0人	0人
再雇用制度	定年者の再雇用	22人	15人	18人	14人	10人

◆教育制度

制度の名称	教育内容
階層別教育	新入社員教育、中堅社員研修、管理職前研修、新任管理職研修など
職能別教育	技術者教育、営業教育、技能教育など各部門における専門教育
自己啓発支援	外国語教育、社内TOEIC、通信教育、資格取得支援制度など
リスク・コンプライアンス教育	事業行動基準、人権、ハラスメント、安全衛生、環境、輸出管理、情報セキュリティなど
外部機関派遣	次世代リーダー育成教育、海外トレーニー制度など

※ 全ての対象者に対して100%実施しています。

新入社員研修

リサイクルセンターでの研修

労組情報

名　　称：トプコン労働組合
代　表　者：執行委員長　田澤 明智
結　　成：1946年（昭和21年）1月29日
形　　態：独立企業内労働組合
組合員情報：（2012年4月1日現在）
1）組合員数／663名（男性550・女性113名）
2）平均年齢／37.7歳（男性38.0・女性36.4歳）
3）平均勤続年数／14.3年（男性14.5・女性13.2年）
組合員資格：原則、主任・エキスパート以下の正社員
加入形態：ユニオンショップ
（正社員登用と同時に一律加入）
上部団体：非加盟

労組と会社のコミュニケーション

「労使懇談会」：毎月1回定例開催。会社から経営状況やトピックス等についての報告を受け、それに対し労組から意見を述べ、相互の情報共有を図る。

「労使協議会」：毎月の定例及び労使どちらかの申し入れにより臨時に開催。より具体的な意見交換や労使双方からの提案議題等について協議する。

トプコン関連労協について

トプコン製造関係会社に働く労働組合員そして労働組合の交流を深め、関連労組全体の労働条件等を改善していくことを主旨として結成されました。雇用の維持をはじめ生活の安定と実質生活水準の維持・向上を目指して日々活動しています。

名　　称：トプコン関連労働組合協議会
代　表　者：議長　田澤 明智
（トプコン労組執行委員長）
結　　成：1981年（昭和56年）3月8日
加盟労組：トプコン労働組合
トプコン山形労働組合
オプトネクサス労働組合

●トプコン山形労働組合（2012年4月1日現在）
1）結　成／1947年（昭和22年）
2）代表者／執行委員長　木内 達也
3）組合員数／194名（男性131・女性63名）
4）平均年齢／37.7歳（男性37.7・女性37.6歳）
5）平均勤続年数／17.8年（男性17.7・女性18.1年）

●オプトネクサス労働組合（2012年4月1日現在）
1）結　成／2003年（平成15年）10月
2）代表者／執行委員長　矢吹 豊
3）組合員数／186名（男性86・女性100名）
4）平均年齢／45.0歳（男性42.4・女性47.2歳）
5）平均勤続年数／25.3年（男性23.7・女性26.7年）

社員への責任

喫煙対策

たばこの煙には多くの有害物質が含まれ、重大な疾病の原因にもなっていることから、社員の健康維持向上のため2008年度に「職場における喫煙対策ガイドライン」を制定し、トプコングループ全体で禁煙推進活動を展開しています。この活動は将来的な医療費の削減にも繋がることから特に重点を置いて推進しています。

禁煙週間行事

◆喫煙率の推移表

	2009年	2010年	2011年
男　性	36.0%	35.9%	30.7%
女　性	11.1%	11.6%	8.8%
計	32.5%	32.5%	27.7%

その実績が評価され、東京都福祉保健局が発行している「職場の受動喫煙防止対策ハンドブック」にて、当社の禁煙に対する取り組み事例に取り上げられました。

東京都福祉保健局による取材の様子

- 2011年度は禁煙の意思のある社員に対し、産業医の指導の下、社内診療所にて禁煙補助薬を無償で処方しました。喫煙者が禁煙にチャレンジしましたが、今年度は2名が卒煙するに留まりました。
- WHOが定める「世界禁煙デー」(5月31日)にあわせ、「禁煙推進週間」として、禁煙啓発活動を推進しました。
- その他、建屋内全面禁煙(2009年実施)、構内でのタバコ販売の全廃(2010年実施)等に取り組む他、喫煙者に対するマナー向上への取り組みも進めています。

健康管理

働く全ての人が健康で明るく、いきいきと働け、持てる能力を最大限に発揮できる健康状態を維持することを目指して、健康管理に取り組んでいます。

- 社員の健康度向上施策として、定期健康診断の結果に基づきハイリスク者をピックアップし、産業医による面談指導を実施し、生活改善等の指導をしています。この面談により早期治療に繋げることができた人がいるなど、成果をあげています。また、健診結果次第では高負荷業務の就業制限を設け、健康上のリスクが高まらないように会社として配慮をしています。

特定保健指導

- トプコン健康保険組合と共に、国が進めている特定保健指導を積極的に実施しています。生活習慣病は慢性の病気であり、動脈硬化などさまざまな合併症も併発しやすいことから、特定保健指導を通じた社員の生活習慣の改善を支援しています。
過重労働対策としては、時間外勤務時間が一定の条件を超える社員に対して、産業医による面談を実施しています。健康状態を確認した上で時間制限が必要と判断した場合は、管理監督者に対し業務上の配慮を指示しています。
- メンタルヘルス対策としては、メンタル不調者の主治医と産業医とのコンタクトを密にして、相互に情報を提供しあうなど、会社としてサポートをしています。
新規の発症者を防ぐために新任課長に対し、メンタル不調者を早期に発見する「気付き」についての教育も実施しています。
- メンタルヘルスケアは、社内の保健スタッフがおこなうだけでなく、会社が契約している外部機関でもおこなっています。希望する社員に対し、外部機関において5回まで無料のカウンセリングが受けられる制度があります。この外部機関の利用について、会社は相談者名や内容について関知しません。
経験豊富なカウンセラーから適切なアドバイスを受けることができ、社員の心の悩みの解消の一助となっています。制度周知の徹底により、カウンセリング実績は2010年：20件、2011年：31件となりました。

健康増進

- 日常の健康増進活動にも力を入れており、1日1万歩を目標に3ヶ月間実施する「ウォーキングキャンペーン」や、休日にご家族も一緒に参加しての「ウォーキングイベント」(上野・浅草エリアにて実施)、メタボ系の方にダイエットに挑戦してもらう「痩せ痩せチャレンジ」など、楽しみながら健康づくりができるようにさまざまなイベントを実施しています。
- 社員食堂では、野菜摂取の機会を増やすべく毎週1回、盛り放題のサラダバーを実施するなど、食からの健康づくりを重視したヘルシーメニューを用意しています。
- 健康コーナーの設置
血圧計や体脂肪計を設置し、社員のみならず来社したお客様にも自由に使っていただき、健康状態のチェックに役立てています。

ウォーキングイベント

◆労災発生件数、強度率、度数率(経年)、主な労災

		トプコン	製造業平均 2010年度、100人以上	全産業平均 2010年度、100人以上
連続無災害記録	死亡災害、休業1日以上の災害発生が無い期間	累計766万時間	—	—
労働災害の強度率(休業1日以上)	災害の重さの程度	0.00%	0.09%	0.09%
労働災害の度数率(休業1日以上)	100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数	0.00%	0.98%	1.61%
年千人率(休業4日以上)	労働者1,000人当たり1年間に発生する死傷者数	0.00%	2.6%*	2.1%*

*：厚生労働省記録証第一種(660万)2011年10月達成

業務上災害

2011年度はトプコンにおいて、業務上災害が2件発生しました。

- システム机分解作業中に部品が飛び出し目を負傷(不休業)
- カッターを使用した作業中に指を負傷(不休業)

CSRアクティビティ報告

トプコンは、国際・地域社会の一員として、
人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与します。

国連GCに関する活動

国連グローバル・コンパクトとは

国連グローバル・コンパクト(以下GC)は、1999年1月、スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムの席上で、当時国連事務総長に就任されていたアナン氏により提唱され、翌2000年7月に正式発足しました。GCは参加する世界各国の企業や団体に対して、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野において、世界的に確立された10原則を支持し、実践する事を求めています。当グループは2007年10月に参加をして以来、「TOPCON WAY」やCSR基本方針等経営の根幹を成す各種方針類に、10原則の精神を採り入れています。

GCの10原則

●人　権

原則1　国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則2　自らが人権侵害に加担しないように確保すべきである。

●労働基準

原則3　組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則4　あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則5　児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則6　雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

●環　境

原則7　環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則8　環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則9　環境に優しい技術の開発と普及を推奨すべきである。

●腐敗防止

原則10　強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止に取り組むべきである。

THE GLOBAL COMPACT WE SUPPORT

http://www.ungcjn.org/(グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク)

CSR月間行事の実施

2009年度より6月をCSR月間と定め、社員等に対する啓発活動をおこなっています。
2011年度は、「CSR経営の到達点を社内で共有する」をテーマとしました。

実施した主な行事

- ■CSR報告書2011の発行
- ■トプコングループ環境ビジョン2020制定
- ■CSR・環境教育実施
- ■CSR報告書通読月間実施
- ■救急救命講習実施
- ■「不要本による社会貢献」の継続実施
  家庭で不要となっている書籍類を会社で収集し、アジアで社会貢献をおこなっている特定非営利活動法人シャプラニール殿の、「ステナイ生活」へ寄附。2010年度実績1,236冊に対し1,437冊(27,552円)を寄附できました。

トプコングループ環境ビジョン2020

トプコングループは、グローバル市場に商品を提供する企業グループとしての社会的責任を全うするために、重要な課題である環境問題に対するあるべき姿として、以下の通り「トプコングループ環境ビジョン2020」を掲げます。

1 地球温暖化防止

トプコングループでは、地球温暖化を最重要の環境問題と捉え、日本国内の拠点で排出するCO_2を1990年度に比べ、2020年度末までに25%削減することを目指します。海外の拠点はこれに準じてCO_2排出量の削減に努めます。

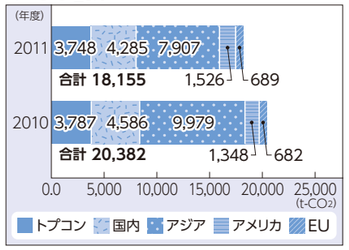
2 商品を通じた貢献

商品そのもののライフサイクルを通じた環境負荷をより一層低減するため、省エネ化、省資源化を推進します。
また、お客様とともに地球温暖化防止、資源有効利用、生物多様性保全に貢献できる商品、技術、サービスの提供に努めます。更に、ものづくりにおいては、開発・製造・販売を含めた企業活動から発生する廃棄物は基本的にリサイクルし、有効利用に努めます。

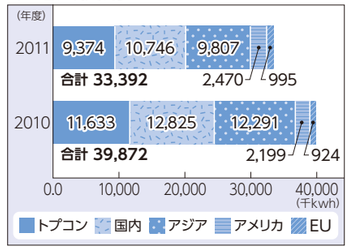
トプコングループの環境負荷量

トプコングループでは、日本国内及び中国に加工工場を持ち、電気や化石燃料の消費によるCO_2の排出、製造工程から出る廃棄物などの環境負荷を発生しています。また、光学機械の特徴として、製造工程や組立工程での洗浄のために、多くの有機溶剤を使用しています。比較的環境負荷の少ない販売会社、組立工場なども合わせ、トプコングループの事業活動に伴う使用量、排出量などの環境負荷量を紹介します。

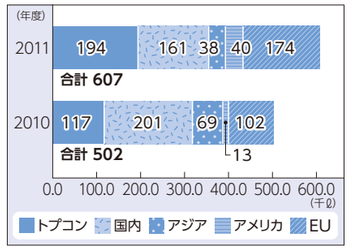
◆CO_2排出量



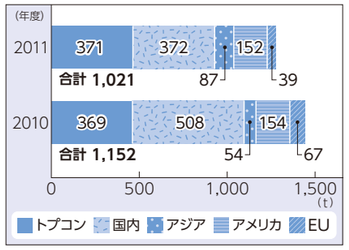
◆電気使用量



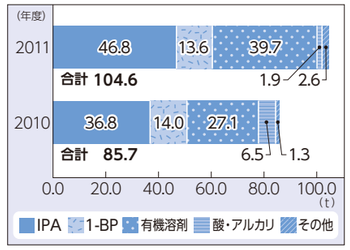
◆化石燃料使用量(原油換算)



◆廃棄物排出量



◆化学物質使用量



※集計に際して、データ収集の範囲、換算方法の見直しなどをおこないましたので、一部2010年度の値でCSR報告書2011版と相違があります。
例:トプコン及び国内のCO_2排出量は最新の電気事業者別調整後排出係数で再計算しています。

生産量の増加などにより、電気使用量と化学物質使用量が増加しました。これを含め、環境負荷量の増減については、P.19で紹介しているグループ環境監査において詳細を確認し、必要であれば改善の指導をおこないます。

トプコンの環境負荷(2011年度実績)

トプコンの事業活動に伴う、エネルギーと物質のバランスについて開示します。

INPUT(投入)

資材・原材料*1

鉄	(kg)	976
銅	(kg)	295
アルミ	(kg)	616

エネルギー

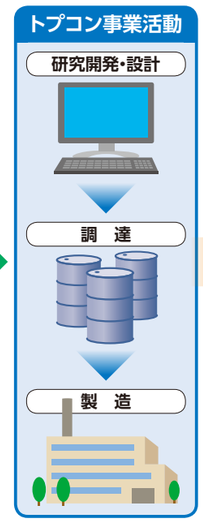
電力	(千kWh)	9,374
ガス	(千m³)	73
ガソリン	(kℓ)	32

水資源

上水	(m³)	26,734
工業水	(m³)	14,688

化学物質*2

取扱量	(kg)	12,005



OUTPUT(排出)

温室効果ガス

CO_2	(t-CO_2)	3,748

大気環境負荷

NOx	(kg)	58

水環境負荷

排水量	(m³)	41,422
BOD	(kg)	2,907
SS	(kg)	3,573

化学物質

排出量	(kg)	9,061

排出物

総量	(t)	371

※OUTPUTの補足　●排熱:大気放出　●排水:全て処理後に下水へ　●廃棄物:リサイクル業者に引渡し(リサイクル不能物品はサーマルリサイクルへ)➡ゼロエミッション継続中
*1:資材・原材料の投入は社内加工品が対象　*2:化学物質は対象を全物質に拡大、排出は主に大気

環境負荷低減に関する取り組み

中国における省エネルギー活動

中国のグループ会社Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.(以下 THCD)では、社内のエネルギーの管理・使用状況把握により、エネルギー使用に関する問題点を掘り出して、省エネルギーに取り組んでいます。2010年10月から「清潔生産」活動を開始し、「省エネルギー、消耗低減、汚れ防止、効率アップ」の方針に基づいて活動を進めてきました。その結果、2011年12月に『東莞市経済』『情報化局』『東莞市科学技術局』『東莞市環境局』からの評価をいただき『東莞市清潔生産企業』、『東莞市省エネルギーメーカ』、『石龍町の進歩メーカ』の栄誉を得ました。

東莞市からの表彰

この他、エアコンの排熱を寮のシャワーの温水に活用したり、工場屋根に散熱塗料を追加散布する等、省エネに努めています。

トプコングループ「ISO14001」審査状況

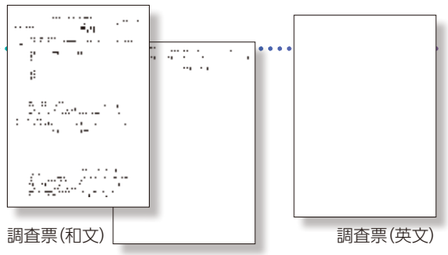
トプコングループでは、環境への負荷が大きい製造系の会社を中心に5社(日本4社、中国1社)がISO14001の認証を取得し、毎年認証機関による審査を受けています。全社で不適合カテゴリA(重大)はなく、認証の継続が認められました。また、不適合カテゴリB(軽微)については、適切な改善を実施しています。

	認証取得日	認証機関	直近審査日	種　類	不適合A	不適合B	改善の機会
トプコン トプコンテクノハウス	1997. 9.29	JACO	2011/ 8/29～30	サーベイランス	0	0	1
トプコン山形	2000. 3.20	TUV	2011/ 8/ 2～ 4	更　新	0	5	1
Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.(中国)	2001. 5.17	SGS	2011/ 5/ 9～10	サーベイランス	0	0	2
オプトネクサス本社工場 オプトネクサス滝根工場	2001.12.21	JQA	2011/11/15～17	サーベイランス	0	0	4

※トプコンテクノハウス、オプトネクサス滝根工場は認証範囲の拡大という形で認証を取得。

グループ環境負荷実態調査の実施

グループ内で、特に環境負荷の大きな21社を対象に、2007年より環境負荷の実態調査をおこなっています。
調査項目はエネルギー消費や廃棄物量、化学物質使用量等。負荷の急増等の問題ある会社に対しては、指導をおこなっています。


調査票(和文)　調査票(英文)

グループ会社環境監査

グループ環境活動向上の為、上記実態調査の他に環境監査を実施しています。監査は実地監査と書類監査の2種類有り、状況に応じて選択します。
2011年度は、海外1社(THCD)で実地監査を実施し、環境経営監査、遵法監査共に問題のない管理レベルであると分かりました。
同社は東莞市内でも大口電力消費企業のため、中国の省エネ法による指定企業となっています。
これに対応するための社内組織が作られ、全社での省エネ・省資源活動が活発におこなわれていました。
現場管理監査では、排水処理施設で早急な改善が必要な指摘事項が1点ありましたが、2年前に指摘した推奨事項が確実に実施されているなど、管理レベルの向上が見られました。

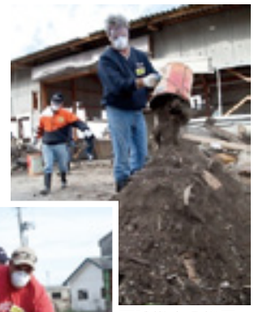
環境負荷の把握などに関しては、下記Webサイトにも掲載しています。
http://www.topcon.co.jp/csr/index.html(環境報告追加情報)
http://www.topcon.co.jp/invest/individual/environment/(環境への取り組み)

トプコングループによるコミュニティへの参画、発展への貢献活動の一部を紹介します。

Global情報

社員による被災地ボランティア

アメリカのグループ会社Topcon Positioning Systems, Inc.では、社員有志12名が、宮城県石巻市の津波被災地での瓦礫の撤去等のボランティアをおこないました。
また同社は、地震被災地への援助おこなうイベントである、Run for Japan2012を後援しています。



瓦礫撤去の様子

継続的な眼科検診への協賛

アメリカのグループ会社Topcon Medical Systems, Inc.(以下TMS)は、Luxottica社の主催するボランティアプロジェクト「OneSight」に15年以上前から継続的に参加しています。これは、毎年数千人の恵まれない子供達に対して無償で眼科検査と眼鏡をプレゼントするもので、既に20年以上の歴史がある慈善活動です。TMSは、このプロジェクトに使用される眼科検査と眼鏡加工をおこなう移動式検眼車へ搭載するための検眼システム機器2セットを寄贈しました。

移動式眼科検査車

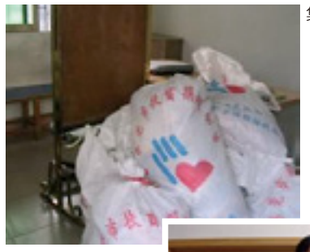
社員のボランティア活動支援

TMSでは、貧困世帯へ食糧等を支援する社員のボランティア活動を支援し、数百世帯に対して食事等を提供する、food driveをおこないました。

food driveの様子

貧困地区への継続的支援

中国のグループ会社THCD及び东京光学(東莞)の社員は、政府の『貧困地区への援助、慈善事業に取り組む』との方針に沿い、広東省の貧困地区に約55,000元を寄付しました。
また、THCDでは、貧困地区にいる方々が冬を無事過ごせるように、会社で不要になっている衣類を援助しました。


集められた援助物資

感謝状

Domestic情報

教育・学術への支援

トプコン、トプコン山形、オプトネクサス及びソキア・トプコンでは、
地域の教育及び学術への支援活動を継続しています。

中学・高校に対する職場体験学習やインターンシップの受け入れ

12校20名を超える生徒を受け入れ、体験学習を実施。

この他、小学生から大学生迄、幅広く工場見学を受け入れています。

中学での職業に関する講演会

2年生の生徒数百名に対し、『企業で採用したい人材（自分が今からできること）』をテーマに講演。

学術支援

研修施設であるソキアスクールにて、大学の測量実習を受け入れています。2011年度には100名以上の講師・学生を受け入れ、機材貸出し、実技指導、測量計算、成果のまとめをおこないました。

その他の地域貢献活動

資源ゴミ回収場所や、お祭りの休憩場所としてなど、地域自治会に対する敷地開放を引き続き実施しました。

資源ゴミ回収場所として

お祭りの休憩場所として

第三者意見

特定非営利活動法人
循環型社会研究会
代 表 山口 民雄

循環型社会研究会
次世代に継承すべき自然生態系と調和した社会の在り方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。CSRワークショップで、CSRのあるべき姿を研究し、提言活動を行っている。
URL：http://www.nord-ise.com/junkan/

わが国のCSRは2003年の「CSR元年」（CSR1.0）から試行錯誤や議論の深耕を経て、現在ではCSR3.0にまで進展してきています。個別企業においても、自社の到達点を踏まえCSRの継続的改善に注力されている企業は少なくありません。従って、到達点に自己満足し留まっていると相対的に後退しているイメージをステークホルダーに与えてしまいます。

本第三者意見は、今回で6年目になりますが、継続して拝見してくると着実にCSRの実践が向上してきていることを実感します。2007年のグローバルコンパクトの参画は、その飛躍のトリガーになりましたが、この一年を振り返ってもコーポレート・ガバナンス、リスク・コンプライアンス、内部通報制度、グループ内監査、輸出管理体制、セキュリティマネジメント、喫煙対策などで進展していることが本報告書から読み取れます。様々な取り組みについて昨年導入した自己評価によって、さらなる継続的改善が促進されることを期待します。

報告書については、本年度より色使いや文字フォントの工夫をされ、多くの読者の理解容易性を促進されました。また、記載内容についても、私との意見交換で指摘させていただいた項目について真摯に対応され、反映された点も少なくありません。2012年版には対応ができなかった項目についても「次回以降に向け検討する」との前向きな返答があったことをこの場で報告させていただきます。

冒頭に述べましたようにCSRやCSR報告書は、社会動向と社会の要請に対応し、そのあり方は変化しています。そのため、今後特に注力していただきたい3点について申し上げます。

第1は、障がい者雇用の法定雇用率達成です。政府は現在の法定雇用率1.8%を2%に引き上げ、2013年度から適用する方針を示しています。現状では、ますます法定とのかい離が大きくなってしまいます。報告書では、「採用活動の強化」「雇用環境の整備」などが示されていますが、焦眉の急の課題として必達は不可避です。

第2は、メンタルヘルス関連です。メンタルヘルスは、重大な社会的損失をもたらす“国民病”であり、大きな社会的課題として浮上してきています。貴社は、本報告書からも読み取れるように従業員の健康問題に注力され、記載も充実しています。報告によるとカウンセリング実績が毎年増大してきています。これはカウンセリングを受けやすい環境が醸成されたことと同時にメンタルヘルス疾患が起きやすい環境にあることも考えられます。そこで、現在行われている教育レベルを超えた対策を講じていただきたいと考えます。そして、それらの効果とともに、疾患と深い関係性を持つ総実労働時間、時間外労働時間、有給休暇取得日数・取得率などの実態と改善に向けた取り組みを記載していただきたいと思います。

第3は、CSRの情報開示戦略とメディア戦略です。2006年のCSR報告書以降、その頁数は18ページ～32ページの間を移動しています。一方、Webについては大きな変化は見ることができません。

国内外のガイドラインが示すように、開示項目は一段と拡大してきています。さらに、財務情報と非財務情報を統合して報告する「統合報告書」の動きも活性化してきています。グローバルに事業展開し、「真のグローバル優良企業」を目指す貴社にとって、その等身大の企業像を現在のメディアのキャパシティでは表現できないのではないでしょうか。そのために、CSRの情報開示戦略とメディア戦略を打ち立てることは、極めて重要な経営戦略の一端と考えます。その中で、次年度の報告内容、冊子とWebとの役割、それぞれの情報分別をしていただきたいと考えます。

第三者意見を受けて

CSR報告書の発行は、本年で7冊目となります。この間、諸々の取り組みを通し、GC10原則に則った活動成果はあげられてきたと認識しております。さらなる取り組みの強化を図るべく、活動のPDCAにおける、CAを強く意識し、さらにはグローバル視点で見つめ直し、本年度の活動により答えを出し、次年版で報告する所存です。

TOPCON CSR Committee
委員長 中村 宏之

アンケート

このたびは『トプコングループCSR報告書2012』をご覧いただき、誠に有難うございました。
皆様のご意見、ご感想を伺えれば幸甚にございます。

FAX.03-3558-0705
株式会社 トプコン　TOPCON CSR Committee（事務局 総務・人事部）

Q1. 主にどの様な立場でご覧になりましたか?

□お客様　□お取引先　□株主・投資家　□会社付近にお住まいの方　□学生　□企業、団体
□NPO　□大学、研究開発機関　□小・中・高等学校関係　□報道機関　□行政機関
□トプコングループの社員または家族（退職された方も含む）
□その他（　　）

Q2. 年齢、性別についてお教え下さい

□10代　□20代　□30代　□40代　□50代　□60代　□70代　□80代以上
□男性　□女性

Q3. 本報告書全体についてのご意見をお聞かせ下さい

わかりやすい		普通		わかりづらい
□	□	□	□	□

Q4. 各項目について、各々の満足度と感想をお聞かせ下さい

項　目		内容の満足度はいかがでしたか?	ご感想
会社概要		1. 満足　2. 普通　3. 不満	
財務情報		1. 満足　2. 普通　3. 不満	
トップメッセージ		1. 満足　2. 普通　3. 不満	
「TOPCON WAY」		1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRマインド	CSRマインド	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	CSRの取り組みと目標	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
特集『震災対応として果たした責任』		1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRマネジメント報告	コーポレート・ガバナンスの浸透	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	リスク・コンプライアンスへの取り組み	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	グループ内監査の実施	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	その他リスク対策（大規模震災対策）について	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	輸出管理体制の維持・向上	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	情報セキュリティ・個人情報保護	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	品質向上活動	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	調達パートナーとの活動	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRアクティビティ報告	社員への責任　人事制度等	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	社員への責任　喫煙対策	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	社員への責任　健康管理	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	社員への責任　健康増進	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	社員への責任　業務上災害	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	国連GCに関する活動	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	CSR月間行事の実施	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	トプコングループ環境ビジョン2020	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	トプコングループの環境負荷量	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	トプコンの環境負荷（2011年度実績）	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	環境負荷低減に関する取り組み	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	Global情報	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	Domestic情報	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
ステークホルダーの皆様とともに		1. 満足　2. 普通　3. 不満	
第三者意見		1. 満足　2. 普通　3. 不満	
第三者意見を受けて		1. 満足　2. 普通　3. 不満	

Q5. 本書をご覧になりまして、トプコングループのCSR活動をどの様に評価されましたか?

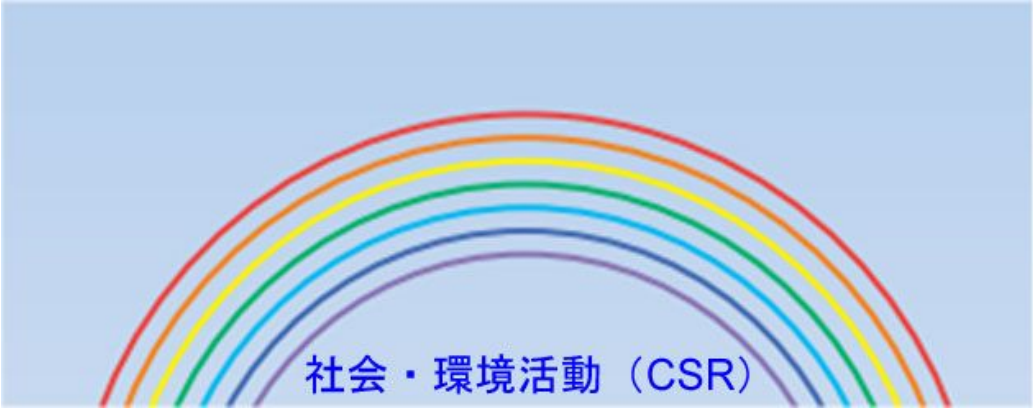
□非常に評価できる　□評価できる　□普通　□あまり評価できない　□全く評価できない

Q6. その他ご意見やご要望などございましたら、ご自由にお書き下さい

ご協力有難うございました。

社会・環境活動（CSR）

社会・環境活動（CSR）



トプコングループ共通の最上位の価値観である、「TOPCON WAY」を道標に、「光」のもつ可能性を探求し、トプコンらしさをもって豊かな人類社会の形成に貢献してまいります。

- トプコン事業行動基準
- CSRに関する主な方針

■CSR報告書

- 全ページ版

PDF ダウンロード A3版[2,947KB]

PDF ダウンロード A4版[2,878KB]

- 編集方針
- ステークホルダーの皆様とともに
- 会社概要
- 財務情報

PDF ダウンロード [607KB]

- トップメッセージ
- TOPCON WAY

CSRマインド

- CSR基本方針 他
- CSRの取り組みと目標

PDF ダウンロード [1,083KB]

特 集

- 震災対応として果たした責任

PDF ダウンロード [754KB]

CSRマネジメント報告

- コーポレート・ガバナンスの浸透
- リスク・コンプライアンスへの取り組み
- グループ内監査の実施
- その他リスク対策

- 輸出管理体制の維持・向上
- 情報セキュリティ・個人情報保護
- 品質向上活動
- 調達パートナーとの活動

PDF ダウンロード [762KB]

CSRアクティビティ報告

- 人事制度等
- 労組情報
- 喫煙対策
- 健康管理
- 健康増進
- 業務上災害

PDF ダウンロード [720KB]

- 国連GCに関する活動
- CSR月間行事の実施
- トプコングループ環境ビジョン2020
- トプコングループの環境負荷
- トプコンの環境負荷
- 環境負荷低減に関する取り組み
- Global情報
- Domestic情報

PDF ダウンロード [1,460KB]

>> 環境報告追加情報（環境調和型製品（ECP）への取り組み、環境会計への取り組み）

第三者意見、第三者意見を受けて [466KB]

アンケート [265KB]

※ﾄﾌﾟｺﾝｸﾞﾙｰﾌﾟCSR報告書2012より、環境配慮の為PDF版のみのご提供となります。何卒ご了承願います。

株式会社トプコン
TOPCON CSR Committee（事務局　総務・人事部　CSR担当）
TEL：03-3558-2893

■バックナンバー

- トプコングループCSR報告書2011 [3,189KB]
- トプコングループCSR報告書2010 [6,056KB]
- トプコングループCSR報告書2009 [2,352KB]
- トプコングループCSR報告書2008 [5,120KB]
- トプコンCSR報告書2007 [2,396KB]
- トプコンCSR報告書2006 [2,299KB]
- トプコングループ環境報告書2005 [550KB]
- トプコングループ環境報告書2004 [678KB]
- トプコングループ環境報告書2003 [1,290KB]
- トプコン環境報告書2002 [1,014KB]
- トプコン環境報告書2001 [615KB]

国連「グローバル・コンパクト」

グローバル・コンパクトへの参加について
トプコングループは2007年10月より、国連グローバル・コンパクトに参加しております。

Get ADOBE® READER® （別ウィンドウで開きます）

PDFファイルをご覧いただくにはAdobe Acrobat Readerが必要です。
Acrobat Readerはアドビシステムズ社より無償配布されています。

△pagetop

個人情報保護方針 | サイトの利用条件 |
Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

トプコン事業行動基準

トプコン事業行動基準について

第1章 企業行動についての基準

1．1 社会とのかかわり
1．2 環境保全
1．3 総合品質保証
1．4 お客様の尊重
1．5 営業活動
1．6 調達活動
1．7 輸出管理
1．8 競争法遵守
1．9 不適正な支出の禁止
1．10 政治寄付
1．11 政府との契約
1．12 適正な会計
1．13 広報
1．14 広告

第2章 会社と社員等の関係についての行動基準

2．1 人間の尊重
2．2 職場環境
2．3 社員等の外部活動
2．4 情報
2．5 技能・技術者倫理の遵守
2．6 知的財産権の尊重
2．7 海外安全

制定 1990年11月（改訂：2011年4月）

CSRのTOPへ戻る

△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

トプコン事業行動基準について

1. 目　的

トプコン事業行動基準（以下「本基準」という。）は、「TOPCON WAY」に基づき、トプコンが事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し、経済・社会倫理に従って行動するという観点から、トプコン及びその社員等の行動基準を定めたものである。

2. 適用範囲

（1） 本基準は、トプコン各会社が、取締役会等で承認することにより、各会社の社員等に適用する。
（2） トプコン各会社は、国や地域の法令、商慣行、労働慣行、価値観等や自社の業態、取引形態、商品・サービスの内容等に応じて、本基準の内容の一部を変更することができるが、本基準に反する内容を定めることはできない。

3. 定義

本基準における各用語の定義は、以下に定めるところによる。

（1） 「トプコン」とは、株式会社トプコン及びその「子会社」をいう。
（2） 「子会社」とは、株式会社トプコンが実質的に議決権総数の過半数或いは実質的な支配力を有する法人をいう。
（3） 「社員等」とは、「トプコン」の役員及び社員をいう。
（4） 「社員」とは、「トプコン」の社員（顧問・嘱託社員等を含む。）をいう。
（5） 「商品」とは、トプコンの製造であるか否かを問わず、トプコンの責任において販売される一切の製品類及びシステム類をいう。

4. 推進体制

4. 1　実施統括責任者

トプコン各会社は、本基準の実施について責任を負う「実施統括責任者」を任命する。株式会社トプコンの実施統括責任者は、リスク・コンプライアンス関係担当役員（Chief Risk-Compliance Management Officer）、子会社の実施統括責任者は、社長とする。

4. 2　実施責任者

実施統括責任者は、本基準の各項目を推進するため、「実施責任者」を指名する。株式会社トプコンの実施責任者は、第一段部長、営業所長、海外事務所長とし、それぞれの部門における本基準の実施についての責任を負うとともに所管する子会社に対する指導の責任を負う。

4. 3　事務局

本基準の管理及びトプコン各会社の本基準の採択・実施の推進、支援のための事務局は、株式会社トプコン法務部とする。

5. 内部通報制度、通報者保護

（1） トプコンは、リスク・コンプライアンス情報（本基準で禁止されている行為が行われている、又はその疑いがあるという情報）に接した社員等が、その情報を実施統括責任者、リスク・コンプライアンス担当部門等に直接提供することができる内部通報制度を構築し、適切に運用する。
（2） 社員等は、リスク・コンプライアンス情報に接した場合、直ちに上長或いは上位の管理者に報告、又は前号の内部通報制度に則り情報提供を行う。
（3） 内部通報制度等を通じてリスク・コンプライアンス情報を受け取った、実施統括責任者、実施責任者、リスク・コンプライアンス担当部門、上長又は上位の管理者は迅速、適切に対応する。
（4） 誠実かつ正当な目的でリスク・コンプライアンス情報を提供した社員等に対し、情報提供を行ったことを理由に、不利益な取扱いを行わない。

6. 本基準に違反した場合の措置

本基準が禁止している行為を行った場合、トプコン各会社の就業規則の定めるところにより、解雇を含む懲戒処分の対象となる。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第1章　企業行動についての基準

1．1　社会とのかかわり

1.1.1　基本方針

1.1.1.1　トプコンは、地域社会との連帯と協調を図り、その一員としての責任を果たす。
1.1.1.2　トプコンは、社員等の社会奉仕活動（ボランティア活動）を支援する。

1.1.2　具体的行動基準

（1）トプコンの経営姿勢を地域社会に正しく伝える。
（2）地域社会の風土・文化・慣習を尊重し、融和を図る。
（3）地域社会との接触機会の拡大を図り、トプコンの事業活動に対する地域社会からの理解の促進と良好な関係の維持に努める。
（4）地域社会の発展・向上に貢献するため、社会性・公共性・必要性等を勘案し、タイムリーかつ適正な寄付を行う。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第1章　企業行動についての基準

1. 2　環境保全

1.2.1　基本方針

トプコンは、「"かけがえのない地球環境"を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」との認識にたって、環境保全を技術的、経済的に可能な範囲で推進するべく、以下の方針に従う。

(1) 積極的な環境施策の展開により、継続的な改善・向上を図るとともに、環境保全に関する法令の遵守はもとより、より厳しい自主基準での管理に努める。
(2) 事業活動、商品及びサービスが環境に与える影響を評価し、その改善に向けて環境目的及び目標を設定して、環境負荷の低減、資源の有効活用、環境技術・製品の開発及び提供に努める。
(3) 環境保全に対する組織を整備し、規制化学物質の削減、施設の改善、廃棄物削減・再資源化、省エネルギー、環境調和商品の開発等に積極的に取り組む。

1.2.2　具体的行動基準

(1) 環境保全に関する教育・広報活動を積極的に行い、社員等の環境保全に対する意識の高揚を図る。
(2) 省資源化・減量化・再資源化等、地球環境への負荷を低減するため、新規立地・再配置、設備投資、設備設計・工事、商品企画・開発段階から製造・流通・廃棄までの各段階において事前評価を行う。
(3) 法令等により規制されている有害物質は、極力使用しないこととする。当該物質を使用する場合は、最善の技術をもって排出を最小にするよう努力する。
(4) 地球環境の負荷低減化のための新技術及び商品開発に努めるとともに、これに関する情報を収集する。
(5) 定期的に環境測定及び点検を実施し、その記録を規定に基づき保存する。
(6) 記録・報告等の情報は、真正、正確かつ完全でなければならない。
(7) 点検により、不適合箇所を発見した場合は、直ちに改善措置をとる。また、異常を認めた場合は、直ちに運転を停止する等の適切な緊急措置をとる。
(8) 万が一、事故が発生した場合は、直ちに所轄官公庁及び社内関係先に報告するとともに、原因の究明、事故の拡大防止及び収束のために最善を尽くす。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第1章　企業行動についての基準

1．3　総合品質保証

1.3.1　基本方針

1.3.1.1　トプコンは、人類社会に貢献するとの経営理念に則って、関連する法令を遵守するとともに「顧客指向」及び「品質第一」に徹し、顧客が満足する高品質で安全な商品及びサービスを提供する。

1.3.1.2　トプコンは、市場に提供するすべての商品及びサービスについて、通常有すべき有益性と安全性の確保並びに法令及び契約に基づき瑕疵のない製品及び役務を提供することを追求し、製造物責任（PL;Product Liability）事故及び契約責任（CL;Contract Liability）事故が生じないよう不断の努力と最善の注意を払う。

1.3.2　具体的行動基準

(1) 顧客の立場に立った品質の確保を行う。
(2) 関連する法令・規格等を遵守するとともに、顧客と第三者の権利を尊重する。
(3) 商品及びサービスの品質及び安全性の確保のために、総合的品質保証体制を確立・維持し、あわせて総合的な施策を実施する。
(4) 商品の開発・改良にあたっては商品の信頼性、安全性、操作性及び保守サービス性を十分考慮し、顧客の要求を満たし、かつ市場ニーズに合致するよう努める。
(5) 商品及びサービスに係るすべての予知しうる危険に対し対策を講じる。社員等は、係る対策が国際的な技術水準に照らして妥当であると判断されるレベルを維持するよう努めるとともに、これに必要な情報を常に収集するよう心掛ける。
(6) 万が一、問題が発生した場合には、迅速かつ適切に被害者の救済を行うとともに、係る問題の真因を究明し、再発防止に努める。
(7) 全部門、全員参加で品質の作り込みを行う。
(8) 法令及び契約に基づき瑕疵のない商品又はサービスを提供する責任を負っていることを認識するとともに、顧客、購入先その他取引先との保証体制を明確にし、契約責任（CL）に関する万全の管理体制を確立するよう努める。
(9) 医療用具の製造又は輸入販売にあたっては、薬事法及び関連法規を遵守し、その付属品を含めて有効性及び安全性の確保に努める。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第1章　企業行動についての基準

1．4　お客様の尊重

1.4.1　基本方針

トプコンは、お客様の多様化するニーズを満足できる安全で有用な商品及びサービスを提供し、社会に貢献することを目指す。

1.4.2　具体的行動基準

（1）社員等は、CS（Customers Satisfaction）理念に則って顧客より関連情報を収集・管理し、係る情報に基づいて営業業務の改善及び諸計画の立案・実施することにより、顧客サービスに努める。
（2）お客様のニーズを尊重し、最大限に満足していただける商品及びサービスを提供するための体制、事業の仕組みを構築する。
（3）商品の販売及びサービスにおいては、国や地域ごとの法令及び契約を遵守するとともにお客様のニーズを満足すべく最大限努める。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第1章　企業行動についての基準

1．5　営業活動

1.5.1　基本方針

トプコンは、常に顧客のニーズに基づき、優れた商品とサービスを提供し、遵法方針に則り、公正な営業活動を行う。

1.5.2　具体的行動基準

1.5.2.1　公正な営業活動

（1）営業活動を行うにあたっては、顧客に対しトプコンを代表する者であることを認識し、誠意をもってすべての顧客に公正かつ公平に接するものとし、多種多様な顧客に対し、それぞれ適切な条件で取引を行う。

(2)互恵取引

取引先から商品やサービスを購入するにあたり、当該取引先が当社から商品やサービスを購入することを条件として強要してはならない。

1.5.2.2　公正な競争

(1)誹謗

顧客への商品の販売やサービスの提供にあたっては、同業他社やその取扱品等を誹謗してはならない。

(2)競争法の遵守

営業活動を行うにあたっては、本章第8項（競争法遵守）に従い、独占禁止法並びに関連法規を遵守し、自由で公正な競争に努めなければならない。

1.5.2.3　情報管理

（1）営業活動を行うにあたっては、市場及び顧客（同業他社を含む。）に関する情報を正当な方法で入手し、これを商品企画・設計・生産計画に反映し、事業の牽引力となるように努めるとともに、不正な手段を用いて他社の企業秘密（同業他社の社員の引抜きを含む。）やその他の秘密情報を取得してはならない。

（2）商品計画、市場調査・研究、生産計画・生産能力等の秘密情報については、所定の手続を経ないで開示、漏洩してはならない。

（3）情報管理に関する基準は、第2章第4項（情報）に定めるところによる。

1.5.2.4　接待及び贈物

営業活動を行うにあたって接待又は贈物等を行う場合は、各国・地域の法令及び健全な商慣行を厳守するものとする。その基準は本章第9項（不適正な支出の禁止）に定めるところによる。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第1章　企業行動についての基準

1．6　調達活動

1.6.1　基本方針

トプコンは、調達活動に係る法令を遵守するとともに、公正な取引関係のもとに必要な資材（役務を含む。）を適切な品質・価格及び納期で調達する。

環境に調和した商品作りのため、グリーン調達を推進する。

1.6.2　具体的行動基準

（1）取引先に対して公平に競争の機会を与えるとともに、品質、価格、納期、サービス、安定供給及び環境への配慮の面からの総合的かつ公正な評価に基づき調達する。

（2）取引先から職務に関連して個人的な利益の供与を受けないことはもとより、関連する法令及び健全な商慣習を遵守し、取引先との契約上の義務を誠実に履行するとともに、取引先と相互に利益のある関係を樹立し、これを維持する。

（3）商品の品質維持にあたり、一定水準を満たした資材を安定的に調達するため、取引先とともに品質管理に努める。

（4）資材の調達にあたり、省資源、省エネルギー、長期使用可能、リサイクル可能、リサイクル材の利用、環境関連物質の含有量を調査し、環境負荷の少ない資材を優先的に採用する。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第1章　企業行動についての基準

1. 7　輸出管理

1.7.1　基本方針

トプコンは、国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないため、日本又は事業活動を行う国の外国貿易管理に関連する法令及び「米国輸出管理法」並びにこれらに関連する諸法規の趣旨をよく理解するとともに、これらを守るために「トプコン輸出管理プログラム」（以下、「管理プログラム」という。）を策定し、遵守する。

1.7.2　具体的行動基準

本基準実施の細目は、管理プログラム及びこれらに関する実務マニュアルの定めるところによる。プログラムの骨子は以下のとおり。

（1）社員等は、規制物資等を日本又は事業活動を行う国の外国貿易管理法並びにこれらに関連する諸法規に違反して、輸出及び輸出に関連する取引を行わない。
（2）社員等は、米国製品及び技術情報を米国輸出管理法並びにこれらに関連する諸法規に違反して、輸出及び再輸出を行わない。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第1章　企業行動についての基準

1．8　競争法遵守

1.8.1　基本方針

トプコンは、事業活動を行うにあたり、事業者の公正かつ自由な競争を促進して、市場の健全な発展と消費者を含む社会全体の福利向上を図ることを目的として制定されている競争法を厳格に遵守する。

1.8.2　具体的行動基準

社員等は、以下に掲げる行動を行ってはならない。但し、これらは例示であり、禁止行為の詳細は、日本における独占禁止関連法令の他、米国、欧州連合等、各国や地域ごとの法令の定めるところによる。

（1）社員等は、同業他社との間で、両者間の競争を制限するような、販売価格、見積・入札金額、生産又は販売数量・金額に関する制限、シェア割り、受注予定者の決定、販売先・販売地域の制限、生産設備・技術の制限等の合意を行わない。この合意は、具体的に覚書や議事録の形で合意する場合のみならず、口頭による合意も含む。
（2）社員等は、上記のような合意を行っているという疑義を招くような同業他社との会合の結成・参加、約束・取決め、情報交換等を行わない。
（3）社員等は、販売業者に対し、取扱商品の再販売価格を強要してはならない。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第1章　企業行動についての基準

1．9　不適正な支出の禁止

1.9.1　基本方針

1.9.1.1　トプコンは、合法的に事業活動を行うものとし、非合法又は不適切な礼金や賄賂を提供しない。

1.9.1.2　社員等は、業務上の接待費の支出及び贈物の提供にあたり法令を遵守し、健全な商慣習に従うように努めなければならない。

1.9.2　具体的行動基準

1.9.2.1　社員等は、直接又は間接を問わず、以下に定める者（その代理人を含む。）に対し、事業活動において有利な決定を導くため又は有利な決定に対する謝礼として、報酬、接待、贈物、寄付、祝儀その他いかなる形態によっても、関連する法令に違反し、又は健全な商慣習・社会通念を越えた金銭の支払若しくは価値あるものの提供又はその申込みを行ってはならない。

（1）　一般顧客（法人又は個人を問わない。）

（2）　国内外の政府機関（地方公共団体及び国際機関を含む。）又はその職員（元職員を含む。）

（3）　政治家（候補者を含む。）又は政治団体及びその職員

1.9.2.2　社員等は、仲介人（トプコンのために取引契約又は取引関係を勧誘、確保、保持することにより報酬を得る者。以下同じ。）を使用する場合、事前に仲介人の行うサービス及びその報酬等につき、合理的な取決めをしなければならない。また、法令上の規制がある場合には、仲介人への報酬の支払につき当該法令に従い事前に連絡する等の必要な措置を講じなければならない。

1.9.2.3　上記は例示であり、具体的細目は各国・地域ごとの法令の定めるところによる。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第1章　企業行動についての基準

1. 10　政治寄付

1.10.1　基本方針

トプコンは、法令で認められる場合を除き、直接又は間接を問わず、政治家（候補者を含む。以下同じ。）又は政治団体に対して政治寄付等を行わない。

1.10.2　具体的行動基準

（1）政治家又は政治団体に対し、法令、会社規定に反した不適正な政治寄付等を行わない。
（2）直接、間接を問わず、政治家又は政治団体に対し、次の行為を行わない。
　1）通常の商慣行より有利な条件での販売及び貸付等（債務保証等を含む。）
　2）接待、贈物等の利益の供与（法令に違反せず、かつ社会的妥当性が認められる場合を除く。）
（3）官公庁向け営業に関し、政治家等（元議員等、秘書、元秘書を含む。）本人又は本人が関係する会社に対しては、口銭、コンサルタント料等の名目の如何を問わず、金銭を支払わず、また、便宜を供与しない。
（4）代理店等の第三者に、前記第1号から第3号までに定める禁止行為をさせない。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第1章　企業行動についての基準

1. 11　政府との契約

1.11.1　基本方針

トプコンは、顧客としての政府機関（地方公共団体を含む。以下「政府」という。）との取引に関し、法令又は契約に違反する行為を行わない。

1.11.2　具体的行動基準

社員等は、以下に掲げる行為を政府との取引において行ってはならない。但し、これらは例示であり、具体的細目は各国・地域ごとの法令の定めるところによる。

（1）政府との契約における契約金額の不実な見積等、政府に関する虚偽情報の提供
（2）競争法に違反して同業者と談合又は協定する等、本章第8項（競争法遵守）により禁止される行為
（3）政府又はその職員（元職員を含む。以下同じ。）に対する本章第9項（不適正な支出の禁止）により禁止される報酬、接待、贈物、寄付、祝儀等の不適正な支出
（4）政府又はその職員から入手した機密情報の守秘義務に違反しての漏洩
（5）政府の職員の採用による政府の規則に違反する利害相反活動の実施

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第1章　企業行動についての基準

1. 12　適正な会計

1.12.1　基本方針

社員等は、会計に関する法令・基準を遵守し、適正に会計処理と会計報告を行う。

1.12.2　具体的行動基準

（1）会計情報を適時かつ正確に記録し、不適正な会計処理、誤解を与える会計報告を行わない。
（2）会計情報を迅速かつ正確に開示できるよう、経理システムの維持、改善に努める。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第1章　企業行動についての基準

1. 13　広報

1.13.1　基本方針

トプコンは、その経営理念・経営方針、財務データ等の企業情報を、マスメディア、証券アナリスト等を通して適時・適切に開示することが重要であることを認識し、積極的に広報活動を行うことによって、顧客、株主を始めとする投資家、地域社会等から正しい理解と信頼をかち得、あわせてトプコンの知名度や企業イメージの向上を図る。

又、各種のコミュニケーション・ツールを用いて社員等のモラル向上及び企業との一体感醸成を図る。

1.13.2　具体的行動基準

(1) 企業情報を、関係法令に従い適時・適切に開示する。

(2) マスメディア、証券アナリスト等社外向けの広報活動においては、その目標を明確にし、公表すべき情報やデータを揃え、客観的事実に基づき誠実にこれを行う。

(3) 社員等が、新聞、雑誌、テレビ等のマスメディアと接触し、情報を開示する場合は、事前に広報責任者の了解を得ることを原則とする。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第1章　企業行動についての基準

1. 14　広告

1.14.1　基本方針

トプコンは、広告活動を通じ、事業活動を行う国や地域においてTOPCONブランドの知名度向上を図り、また、TOPCONブランド（及びトプコン製品）に対する人々の好意と信頼を獲得することにより、健全な販売促進と海外事業の発展のための環境づくりを行う。また、グローバルなコミュニケーション活動を通じてそれぞれの国や地域における良き企業市民としてのイメージの確立を図る。

1.14.2　具体的行動基準

（1）広告活動における表現は常に前向きかつ積極的なものであり、また事実に基づくものでなければならない。
（2）品位の劣る広告や、他を誹謗することによりトプコンの優位性を訴求するような広告は行わない。
（3）政治・宗教等については広告表現の対象としない。又、人種差別につながるような表現や個人の尊厳を傷つけるような表現は使用しない。
（4）顧客に誤認され又は誤認されるおそれのある不当な表示（誇大表示・誤認表示）を付し、又は顧客に対して過大な景品類を提供してはならない。（本章第8項関係）
（5）広告活動においては、CI（Corporate Identity）マニュアル等を活用するものとする。
（6）広告活動の推進にあたっては、広告代理店、媒体会社等の外部関係者を総合的かつ公平に評価し、その能力を幅広く活用する。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第2章　会社と社員等の関係についての行動基準

2. 1　人間の尊重

2.1.1　基本方針

（1）トプコンは、人間尊重の立場に立って、個人の多様な価値観を認め、人格と個性を尊重するとともに、社員等に自己実現の場を与え、その資質を最大限に発揮させる。
（2）トプコンは、法令遵守はもとより、基本的人権を尊重し、差別的取扱い等を行わない。又、児童労働、強制労働を認めない。
（3）トプコンは、創造的、効率的に業務を遂行できる環境を整え、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現を支援する。

2.1.2　具体的行動基準

（1）品位と良識を兼ね備えた、自立した社会人として責任をもって行動する。
（2）個人の基本的人権、多様な価値観、個性、プライバシーを尊重し、人種、宗教、性別、国籍、身体・精神障がい、年齢、性的指向等に関する差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント（職場のいじめ、嫌がらせ）等の人格を無視する行為をしない。
（3）自らの成果領域と責任権限に基づき業務を遂行する。又、能力向上のために自己研鑽に努める。
（4）多様な働き方によりワーク・ライフ・バランスを実現し、能力を最大限に発揮できるよう努める。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第2章　会社と社員等の関係についての行動基準

2. 2　職場環境

2.2.1　基本方針

トプコンは、社員等がその資質を最大限に発揮できる職場環境を創るため、安全衛生及び良好な人間関係を維持する上で必要とされる措置を実施する。

2.2.2　具体的行動基準

(1) 闊達で秩序ある職場風土の実現に努める。
(2) 5S（整理・整頓・清掃・清潔・躾）を推進する。
(3) 建築物・設備等につき、必要な安全対策を講じる。
(4) 安全性と健康を重視した作業基準を制定し、遵守する。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第2章　会社と社員等の関係についての行動基準

2. 3　社員等の外部活動

2.3.1　基本方針

トプコンは、社員等の適正な社外活動が行われるよう努めるとともに、その社会奉仕活動等を支援する。

2.3.2　具体的行動基準

2.3.2.1　政治活動

(1) トプコンは、社員等の公民権の行使について最大限配慮する。
(2) 社員等の政治活動は、就業時間外に会社施設以外の場所で行われなければならない。
(3) 社員等が公職に就任し、勤務に支障のある場合は、会社を休職する。

2.3.2.2　社会奉仕活動等

(1) 社員等の社会奉仕活動等は、就業時間外に行う。
(2) トプコンは、個々のケースに応じ、休暇の取得、施設の便宜供与等により社員等の社会奉仕活動等を支援する。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第2章　会社と社員等の関係についての行動基準

2. 4　情報

2.4.1　基本方針

（1）トプコンは、情報の財産価値を認識し、他人の情報を尊重するとともに、会社情報の漏洩、不正利用の防止及び会社情報に係る財産権の保護に努めるものとする。

（2）トプコンは、事業活動において個人情報の保護を適切に行う。

2.4.2　定義

（1）本基準において「会社情報」とは、社員等がその業務遂行過程において取扱うすべての情報（第三者に係る情報を含む。）で、それが漏洩された場合、企業活動に不利益を与えるものをいい、有形・無形を問わず、作成者・所有権者の如何を問わない。

（2）本基準において「個人情報」とは、社員等がその業務遂行過程において取扱う顧客、取引先等の役職員、求人応募者及び社員等その他個人に関する情報で、当該個人を識別することを可能にするものをいう。

2.4.3　具体的行動基準

2.4.3.1　情報の取扱

社員等は、職務上生じ又は入手した情報を会社情報として取扱い、その管理及び漏洩防止に努めなければならない。

2.4.3.2　情報の尊重

（1）社員等は、第三者の情報に対して十分注意を払い、不正な手段によりこれを入手し、又は不正な目的のためにこれを開示若しくは利用してはならない。

（2）社員等は個人情報を尊重・保護し、その収集、管理、活用にあたっては個人情報保護方針に基づき適切かつ公正な方法で行わなければならない。

2.4.3.3　秘密漏洩の禁止

（1）社員等は、在職中又は退職後を問わず、在職中に知り得た会社情報及び個人情報を開示、漏洩してはならない。

（2）社員等は、入社前に知得した他者（法人、個人を問わない。以下同じ）情報について守秘義務を負っている場合には、当該他者の情報をトプコンに開示、漏洩し又は職務に流用してはならない。

2.4.3.4　不正利用の禁止

（1）社員等は、在職中又は退職後を問わず、会社情報及び個人情報を不正に利用し、自己若しくは第三者の利益を図り又はトプコンに損害を与えてはならない。

（2）社員等は、未公開の会社情報その他の未公開の内部情報に基づき、内部者取引を行ってはならない。

（3）情報の入手又は社内外への伝達のために、機器、通信、設備等を不適正に使用してはならない。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第2章　会社と社員等の関係についての行動基準

2. 5　技能・技術者倫理の遵守

2.5.1　基本方針

社員等は、高い倫理観をもって技能・技術活動に取り組む。

2.5.2　具体的行動基準

(1) 専門的知識や技能・技術を活かして、人類の健康・幸福・安全、環境調和型製品の開発・製造に貢献する。
(2) 科学的事実に基づき、また、法令や社会通念の変化を常に認識して、公正かつ自律的に判断し、正直かつ誠実に行動する。
(3) 後継技能者・技術者の育成と技能・技術の継承に努める。
(4) 関係者とのコミュニケーションの活性化を図り、闊達で透明性のある職場風土づくりに努める。
(5) お客様との契約に基づき知り得た情報について秘密保持の義務を全うし、また、会社の秘密情報を許可なく第三者に開示、漏洩しない。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第2章　会社と社員等の関係についての行動基準

2. 6　知的財産権の尊重

2.6.1　基本方針

トプコンは、知的活動の成果を知的財産権によって保護し、会社の知的財産権を積極的に活用するとともに、他人の知的財産権を尊重する。

2.6.2　定義

本基準において「知的財産権」とは、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、回路配置利用権、不正競争防止法により保護される営業情報（トレードシークレット、ノウ・ハウ）等及びこれらと同等の価値を有する発明・考案・意匠等をいう。

2.6.3　具体的行動基準

2.6.3.1　知的財産権の取扱

（1）社員等の職務上生じた知的財産権は、トプコンに帰属する。

（2）社員等が図面、報告書、プログラム等の著作物に関し職務著作をしたとき又は半導体集積回路の回路配置に関し職務創作をしたときは、その著作権又は回路配置利用権はトプコンに帰属する。

（3）社員等が在職中に完成した職務発明、職務考案、意匠の職務創作については、それが当該社員等の退職後に判明した場合であっても、トプコンはその出願権又は特許権等を承継する。

2.6.3.2　他人の知的財産権の尊重

社員等は、他人の知的財産権を十分に尊重し、業務上他人の知的財産権を使用する場合は、適正な手続を経なければならない。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第2章　会社と社員等の関係についての行動基準

2. 7　海外安全

2.7.1　基本方針

トプコンは、海外出張している社員等及び海外赴任している社員等並びにその家族の安全を確保するため、突発的危機対応システムを構築し、事件・事故の予防策を中心とした安全対策の確立・強化充実を図る。

2.7.2　具体的行動基準

(1) 社員等はこの基本方針に基づき、常に安全の確保に努めなければならない。
(2) 事件・事故の発生時には、人命を尊重することはもとより、被害を最小限度に止めるための必要施策を直ちに構ずるものとする。
(3) 所管部門の責任者は、常に周辺地域で発生した事件・事故の実態の把握・分析に努めるとともに、安全管理施策の考案を怠ってはならない。
(4) 海外出張の社員等が事件・事故に遭遇した場合、当該地域に子会社があるときは、当該子会社の長は救援に最大限の努力を尽くすものとする。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

CSRに関する主な方針

- CSR基本方針
- BCP基本方針
- 個人情報保護方針
- 環境ビジョン／環境方針
- トプコングループ人財育成基本方針
- トプコングループ安全健康基本方針

CSRのTOPへ戻る

△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

CSR基本方針

(1) グローバル企業にふさわしい価値観、基準を形成・共有し実践するため、CSR活動を経営の中に位置づけ、計画的に取り組みます。

(2) グローバル・コンパクトに掲げられるとおり、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関して、国際的に認められた規範を支持し、実践します。

(3) 有用な商品の開発、製造、販売、サービスを通じて、人類社会への貢献を主体的・能動的に果たします。

(4) 環境に配慮した事業プロセスの構築、商品・サービスの提供等により、環境経営を推進します。

(5) 役員、社員一人ひとりの日常活動への定着、グループ・グローバルでの浸透、定着を図ります。

(6) 積極的な情報発信により、トプコングループに対するすべてのステークホルダーの理解と信頼を獲得します。

制定:2008年10月

CSRに関する主な方針のTOPへ戻る

△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

BCP基本方針

（1） 社員とその家族の安全と安心を優先します。

（2） お客様への商品の供給責任を全うします。

（3） 地域とお客様の復旧・復興を支援します。

（4） 事業の早期復旧を図り、経営への影響を最小限にとどめます。

制定:2009年4月

CSRに関する主な方針のTOPへ戻る

△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

個人情報保護方針

個人情報保護方針

株式会社トプコン（以下「当社」といいます）は、お客様の個人情報を尊重し、その保護に努めます。当社は、その事業活動において、以下の個人情報保護方針を実施します。

1.基本方針

1. 個人情報に関する法令およびその他の規範を遵守します。
2. 当社がお客様から個人情報を収集する場合、特に個別にご説明しないとき、その個人情報は、当社、グループ会社、その他から、お客様への商品またはサービスのご提供やご紹介、お客様に役立つと思われるご案内をさせて戴く目的に使用します。また、情報の分析、加工、お客様へのフィードバック等の目的で、第三者への提供や預託をさせて戴くことがあります。これらの取扱は、当社の事業内容や規模に合せて適切に行います。
3. 不正アクセス、漏洩、紛失、破壊、改ざん等、個人情報に関するリスクに対して、合理的な安全対策を講じます。
4. 個人情報保護の社内体制を整備し、さらに、これを引き続き見直し改善して行きます。

2001年4月1日制定
株式会社トプコン
取締役社長　内田　憲男

トプコンホームページの個人情報保護について

『トプコンホームページ』をご利用いただくお客様は、特に個人情報を開示されなくともトプコンホームページでご提供するほとんどのサービスをご利用になれます。（一部のサービスにつきましては、お客様に個人情報のご提供をお願いすることがあります。）株式会社トプコン（以下「当社」といいます）は、トプコンホームページ（以下「当サイト」といいます）のご利用者であるお客様の個人情報を尊重し、その保護に努めております。

お客様へのお願い

当サイトにリンクされている当社以外のウェブサイトにおけるお客様の個人情報の収集、取扱、安全確保につきましては、当社はいかなる責任も負うものではありません。当社以外のウェブサイトにおける個人情報の保護につきましては、お客様ご自身でその内容をご確認またはお問合せください。

2.個人情報をお聞きするとき

お客様に個人情報をお聞きするのは、次のような場合です。

1. セミナー、展示会等への参加お申込みの場合。
2. 商品やサービスに関する資料等をご請求される場合。
3. 商品やサービスに関するご質問・お問合せをされる場合。
4. 採用活動等に関連して、ご登録や資料等を請求される場合。
5. アンケート調査等へご協力いただく場合。

ここでいう個人情報とは、氏名、住所、電話番号、eメールアドレス等のお客様ご自身を識別することができる情報をいいます。

3.個人情報の利用目的

当社は、お客様から個人情報をご提供いただく場合、あらかじめ個人情報の利用目的を明示し、その利用目的の範囲内で利用します。あらかじめ明示した利用目的の範囲を超えて、お客様の個人情報を利用する必要が生じた場合は、お客様にその旨をご連絡し、お客様の同意をいただいた上で利用します。尚、当社の保有する個人情報の利用目的については、個人情報の利用目的をご覧ください。

4.個人情報の第三者への開示・提供

(1)当社は、お客様のご承諾を得ないで、第三者にお客様の個人情報を開示または提供することは一切行いません。
しかし、次のような場合、当社の関係会社、代理店等、業務委託先その他の第三者へ、お客様の個人情報を開示、提供または預託する場合があります。

1. お客様に、商品やサービスまたはそれらに関する各種情報や資料をご提供するために必要な場合。
2. お客様から製品やサービス、情報等の提供を求められ、当社がその実現のために必要と認めた場合。
3. 法令等により要求される場合、または公共の利益を保護するために必要な場合。
4. お客様個人を識別することができない範囲内や状態で開示する場合。
5. お客様、当社または第三者の正当な利益を保護するために必要な場合。

(2)当社は、お客様からの商品や修理・サービスに関するお問い合わせ等に対し、当社の関係会社や代理店より対応させていただくことが適切と判断される場合に、お客様の住所、氏名、電話番号等を当該関係会社等へ提供することがあります。
この場合、お客様は当社に対し当該関係会社等への個人情報提供の停止を請求することができます。

5.個人情報の開示等の請求手続き

当社は、保有するお客様ご自身の個人情報について、1)開示の請求、2)利用目的の通知の請求、3)訂正の請求、4)追加の請求、5)消去の請求、6)利用の停止または第三者提供の停止の請求に対応させていただいております。請求様式（書面）等の詳細につきましては開示等の請求手続きをご覧ください。

6.個人情報に関するお問い合わせ

当社の個人情報保護に関するお問合せはトプコン個人情報保護全社相談窓口にお願いいたします。
当社の国内グループ会社の個人情報保護に関するお問合せは当社の国内グループ会社各社の個人情報保護相談窓口にお願いいたします。

7.その他の事項

1. 本『個人情報保護方針』は、株式会社トプコンの日本国内における個人情報の取り扱いに関するものです。当社の国内関係会社、および海外現地法人は対象としていません。
2. 当社がご提供する一部のサービス（当社が運営するウェブサイトのサービスを含む）では、お客様から個人情報をご提供いただけない場合はご利用できないものがありますので、あらかじめご了承ください。
3. 16歳未満のお客様は、保護者の方の同意を得た上で、個人情報をご提供いただきますようお願いします。
4. 当社では、より良くお客様の個人情報の保護を図るために、または、関係法令の変更に伴い、個人情報保護方針を改定することがあります。

△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

環境ビジョン／環境方針

トプコングループは、グローバル市場に商品を提供する企業グループとしての社会的責任を全うするために、重要な課題である環境問題に対するあるべき姿として、以下の通り『トプコングループ環境ビジョン2020』を掲げます。
トプコングループ環境ビジョン2020

1. 地球温暖化防止
   トプコングループでは、地球温暖化を最重要の環境問題と捉え、日本国内の拠点で排出するCO_2を1990年度に比べ、2020年度末までに25%削減することを目指します。
   海外の拠点はこれに準じてCO_2排出量の削減に努めます。
2. 商品を通じた貢献
   商品そのもののライフサイクルを通じた環境負荷をより一層低減するため、省エネ化、省資源化を推進します。また、お客様とともに地球温暖化防止、資源有効利用、生物多様性保全に貢献できる商品、技術、サービスの提供に努めます。
   更に、ものづくりにおいては、開発・製造・販売を含めた企業活動から発生する廃棄物は基本的にリサイクルし、有効利用に努めます。

制定:2011年6月

トプコン本社及びトプコンテクノハウス本社の環境方針

トプコン本社及びトプコンテクノハウス本社は、精密光学機器を生産、販売する企業として、「"かけがえのない地球"環境を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」との認識に立って、「TOPCON WAY」、事業行動基準、環境影響評価・関係法令等に基づき、環境活動に関するトプコン本社及びトプコンテクノハウス本社の環境方針を次の通り定めます。

1) 環境問題への取組みを、経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営者から一般社員まで全員参加の環境マネジメントシステム・組織体制を整備するとともに、環境目的・目標を設定し、継続的な改善及び汚染の予防を図ります。

2) 関係法令・条例・指導基準・協定及び受け入れたその他の要求事項等を順守するとともにより厳しい自主基準を設定し、管理徹底に努めます。

3) 環境負荷低減、生物多様性保全のための重点項目として、以下の目標を設定し活動します。
   (1) 省資源、省エネルギー、再資源化等に配慮した環境調和型製品の開発をおこないます。
   (2) 有害化学物質の削減及び化学物質の管理の改善をおこないます。
   (3) 廃棄物の排出削減に注力するとともに、循環資源として価値の向上を図ります。
   (4) 省エネルギー活動を推進し、二酸化炭素の排出を削減します。

4) 構内周辺も含めた美化に努めるとともに、地域活動への積極的参加をおこない、地域社会との連帯・協調を図ります。

5) 環境教育及び広報活動の充実による社員意識の向上と、全員参加による環境活動の向上を図ります。

6) トプコングループ全体のレベルアップを目指して、関係会社等に対して計画的及び積極的な指導・支援をおこないます。

制定:1997年2月（改定:2011年8月）

CSRに関する主な方針のTOPへ戻る

△pagetop

個人情報保護方針 | サイトの利用条件 |

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

トプコングループ人財育成基本方針

1. トプコングループは、人財こそが、最も大切な資産であると位置づけ、多様な属性を有する社員に能力伸長と自己実現の機会を提供し、その資質を最大限に発揮させます。
2. トプコングループは、専門性を有する人財、グローバル性を有する人財＊を計画的に育成します。
3. トプコングループは、期待する人財像（行動特性＆価値観）を明確にし、全社員と認識を共有します。
4. トプコングループ各社は、人財育成基本方針に準拠し、自社の業態・規模等にマッチした人財育成体系及び具体的計画を策定し、社員に周知するとともに、これを実行します。

＊グローバル性を有する人財
トプコングループの経営理念を共有し、異文化を受容しながら、すべてのステークホルダーと直接的なコミュニケーションがとれ、業務を遂行できる人財

制定:2010年4月

CSRに関する主な方針のTOPへ戻る

△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

トプコングループ安全健康基本方針

トプコングループは、社員の安全と健康の確保を経営の最重要課題の一つと位置づけ、「安全で快適な職場環境づくりと心身の健康の保持増進」を推進します。

1. 労働安全衛生関係法令・指針・通達等を遵守します。
2. 次の事項について、目標・目的を定め、実行します。
   (1) 業務に起因する災害や疾病の撲滅ならびにこれらを誘発するリスクの低減
   (2) 全社員が個々の能力を充分発揮するための心身の健康保持増進
3. 私たちの安全健康に関する取り組みや成果を積極的に公表し、社会の安全健康管理水準の向上に貢献します。

制定:2009年1月

CSRに関する主な方針のTOPへ戻る

△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

環境報告追加情報

このページでは、CSR報告書に掲載し切れない詳細な情報や、最新の情報等を掲載しています。

◆環境調和型製品(ECP)への取り組み

※ 環境調和型製品の開発

トプコンは、環境に配慮した製品づくりを推進するため「トプコン製品の環境自主基準」を策定し、省資源・省エネルギーはもちろんのこと、ライフサイクル毎の環境目標や基準を設定し、製品アセスメントをおこなっています。
そして、一定水準以上の「トプコン製品の環境自主基準」を満たす製品を、環境調和型製品(Environmentally Conscious Products：ECP)として認定し、お客様に提供しています。2009年度までにECPは 43製品群を数えるまでになりました。今後さらにECPの開発を促進するため、トプコングループ環境ボランタリープランでは、2010年度までにECPの販売比率を総販売台数の60%とすることを目標としています。

◆トプコン製品の環境自主基準

ライフサイクル	環境自主基準
部品・部材調達	グリーン調達の実施。 自主禁止物質 PCB、アスベスト、特定フロン、特定臭素系難燃剤(PBB,PBDE)を使用しない。 電池は水銀、ニカドを使用しない。
製造プロセス	オゾン層破壊物質(ODS)である特定フロン、トリクロロエタン、HCFCを使用しない。 鉛、六価クロムの削減について使用量を把握。
製品流通	梱包材にシュリンクパックを使用しない。 梱包用ダンボールに古紙(再生紙)を使用。 緩衝材および保護袋にPVCを使用しない。
お客様による使用 (製品仕様)	省エネルギー機能を保有。省エネルギーに関しての情報を取扱説明書に記載。 前機種に比較して機能数による消費電力の削減。
使用済み製品のリサイクル	25g以上のプラスチックにはISO1043 (JIS K6899)、ISO11469(JIS K6999)による材料表示を行う。 マテリアルリサイクルに適したプラスチックPP,PS,PE,PC,AS,ABSを80%以上使用。 分解が容易(ユニットレベルまでドライバーで分解可)。 廃棄時の処理に必要な情報を取扱説明書に記載。
その他、環境配慮項目	環境配慮事項をインターネット、マニュアル、カタログ等に掲載。 LCAによるCO_2を把握し、マニュアル、カタログ等に記載。 マニュアル等は古紙の含有率70%以上またはエコマーク認定の再生紙を使用。 製品アセスメントを実施しており前機種同等またはより改善されている。

用語解説　LCA：ライフサイクル・アセスメントの略。製品の製造、輸送、使用、廃棄、リサイクルなど製品のライフサイクル各段階を通して環境影響を定量的、客観的に評価する手法

◆2009年度までのECP製品

＊ポジショニング・ビジネスユニット製品群
- トータルステーション　GTS-750
- パルストータルステーション　GPT-3000
- パルストータルステーション GPT-3100
- パルストータルステーション　GPT-7000/7000L
- パルストータルステーション　GPT-7000HiPer
- パルストータルステーション　GPT-7500
- 自動追尾パルストータルステーション　GPT-8200A
- パルストータルステーション　GPT-9000A

・データコレクター FC-100
・データコレクター FC-200
・マシンコントロール用レーザーセンサー LS-B100
・レーザーセンサー LS-B10
・ローテーティングレーザー RL-H3CL
・ローテーティングレーザー RL-VH3D
・ローテーティングレーザー RL-100
・デジタルセオドライト DT-200

＊アイケア・ビジネスユニット製品群
・無散瞳眼底カメラ TRC-NW8
・無散瞳眼底カメラ TRC-NW300
・スリットランプ SL-D2, D4, D4Z
・スペキュラーマイクロスコープ SP-3000P
・オートレフラクトメータ RM-8800
・オートレフラクトメータ RM-8900
・オートケラトレフラクトメータ KR-8800
・オートケラトレフラクトメータ KR-8900
・コンプビジョン CV-5000
・オートチャートプロジェクター ACP-8
・レンズメータ CL-200
・レンズメータ LM-8
・コンピュータレンズメータ CL-2800
・レンズチェッカー EZ-200
・フレームリーダ FR-5000
・デオドラントユニット DU-2
・フィルターシステム FS-100D
・手術用顕微鏡 OMS-710

＊その他製品
・ウェーハ表面検査装置 WM-7
・ウェーハ表面検査装置 WM-10
・ウェーハ表面検査装置 WM-5000
・チップ外観検査装置 Vi-3200
・分光色彩計 SC-777

合計 39製品群

2009年度は下記4製品群を追加しました。

・ウェーブフロントアナライザー KR-1W
・3次元眼底像撮影装置 3D OCT-2000, 2000 FA
・手術用スリット照明装置 MS-SI01
・紫外線強度計 UVR-300

CSRのTOPへ戻る

△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

環境報告追加情報

このページでは、CSR報告書に掲載し切れない詳細な情報や、最新の情報等を掲載しています。

◆環境会計への取り組み

- 集計対象会社/トプコン本体
- 集計期間/2010年4月1日～2011年3月31日
- 集計方法/環境保全コストは環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に基づく社内算定基準により集計。
  顧客効果は製品の省エネ性能、標準使用条件などの独自の社内算定基準により集計。

●環境保全コスト

（単位：千円）

分類	投資額	費用額	対08年度費用額増減
事業エリア内コスト	31,640	149,319	−10,143
(1) 公害防止コスト	(0)	(22,280)	(−3,350)
(2) 地球環境保全コスト	(31,151)	(58,038)	(−2,671)
(3) 資源循環コスト	(489)	(69,001)	(−4,123)
上・下流コスト	1,368	34,650	−27,079
管理活動コスト	895	70,791	−1,993
研究開発コスト	0	232,249	17,190
社会活動コスト	0	4,435	−196
環境損耗コスト	0	62	−1
合計	33,903	491,506	−22,222

●環境保全効果

	項目	環境負荷低減量	投資効果
顧客効果	使用段階での環境負荷低減効果	620.0t−CO_2	32,407

上・下流コストでは、製品含有化学物質の規制法令に対する体制が確立し、またRoHS指令の改正が遅れたため2008年度に比較して費用が少なくなりました。

顧客効果では、お客様が環境調和型製品を使用される時の、従来製品に対する省エネ効果からCO_2排出量の削減効果を求め、23円／kWhとして電気代の節減効果を算出しています。

CSRのTOPへ戻る
△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

国連「グローバル・コンパクト」

◆グローバル・コンパクトとは

グローバル・コンパクト（以下GC）は、1999年1月、スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムの席上で、コフィー・アナン国連事務総長が提唱し、翌2000年7月にニューヨークの国連本部で正式に発足しました。
GCは参加する世界各国の企業に対して、人権、労働、環境等の4分野で世界的に確立された10原則を支持し、実践することを求めています。

◆GCの10原則

GCの人権、労働、環境及び腐敗防止に関する原則は以下の3つの世界的に確立された合意に基づくものです。

- 世界人権宣言
- 国際労働機関（ILO）の就業の基本原則と権利に 関する宣言
- 環境と開発に関するリオ宣言

◆GCの10原則とCSR報告書2011との対比

GCの10原則		掲載頁	記載内容
人権	原則1	P.3	トップメッセージ
		P.4	「TOPCON WAY」
		P.5	CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要
		P.7	CSRの取り組みと目標
		P.12	リスク・コンプライアンスへの取り組み
		P.15	多様な働き方の支援
		P.16	教育制度、労組情報、労組と会社のコミュニケーション
	原則2	P.3	トップメッセージ
		P.4	「TOPCON WAY」
		P.5	CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要
		P.7	CSRの取り組みと目標
		P.12	リスク・コンプライアンスへの取り組み
労働基準	原則3	P.3	トップメッセージ
		P.4	「TOPCON WAY」
		P.5	CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要
		P.7	CSRの取り組みと目標
		P.12	リスク・コンプライアンスへの取り組み
		P.16	労組情報、労組と会社のコミュニケーション

	原則4	P.3	トップメッセージ
		P.4	「TOPCON WAY」
		P.5	CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要
		P.7	CSRの取り組みと目標
		P.12	リスク・コンプライアンスへの取り組み
	原則5	P.3	トップメッセージ
		P.4	「TOPCON WAY」
		P.5	CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要
		P.7	CSRの取り組みと目標
		P.11	コーポレート・ガバナンスへの取り組み
		P.12	リスク・コンプライアンスへの取り組み
	原則6	P.3	トップメッセージ
		P.4	「TOPCON WAY」
		P.5	CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要
		P.7	CSRの取り組みと目標
		P.12	リスク・コンプライアンスへの取り組み
		P.15	トプコングループ人財育成基本方針、多様な働き方の支援
		P.16	教育制度
環境	原則7	P.3	トップメッセージ
		P.4	「TOPCON WAY」
		P.5	CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要
		P.7	CSRの取り組みと目標
		P.9	特集「社会インフラ整備に寄与するトプコン製品」
		P.11	コーポレート・ガバナンスへの取り組み、CSR月間行事の実施
		P.12	リスク・コンプライアンスへの取り組み
		P.21	地球温暖化防止、資源の有効利用、グリーンオフィス、生物多様性保全
		P.22	グループ会社環境監査
	原則8	P.3	トップメッセージ
		P.4	「TOPCON WAY」
		P.5	CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要
		P.7	CSRの取り組みと目標
		P.11	コーポレート・ガバナンスへの取り組み、CSR月間行事の実施
		P.12	リスク・コンプライアンスへの取り組み
	原則9	P.3	トップメッセージ
		P.4	「TOPCON WAY」
		P.5	CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要
		P.7	CSRの取り組みと目標
		P.9	特集「社会インフラ整備に寄与するトプコン製品」
		P.11	コーポレート・ガバナンスへの取り組み、CSR月間行事の実施
		P.12	リスク・コンプライアンスへの取り組み
		P.20	トプコングループ環境ビジョン2020
腐敗防止	原則10	P.3	トップメッセージ
		P.4	「TOPCON WAY」
		P.5	CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要
		P.7	CSRの取り組みと目標
		P.11	コーポレート・ガバナンスへの取り組み、CSR月間行事の実施
		P.12	リスク・コンプライアンスへの取り組み

◆グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク

http://www.ungcjn.org/

個人情報保護方針 | サイトの利用条件 |

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

CSRのTOPへ戻る

△pagetop

株式会社トプコンは、2012年6月27日より2ビジネスユニット体制をポジショニング・カンパニー、スマートインフラ・カンパニー及びアイケア・カンパニーの3社内カンパニー体制に変更しました。

詳細はこちら

80 INNOVATION

東日本大震災に対する当社の対応について

資材調達

研究開発センター

トプコン案内図

RSS配信について

ニュースリリース

>> 一覧を見る

2012年06月27日 その他
"3社内カンパニー"体制に組織変更し、経営の「スピードアップ」を追求します

2012年06月12日 ポジショニング
新アルゴリズムの採用で自動追尾機能を強化したPowerTracエンジンと、本体の遠隔操作を確実に行える新リモートコントロールRC-5を搭載した自動追尾・自動視準トータルステーション「PS」シリーズを発売

2012年06月12日 ポジショニング
SOKKIAブランドが誇るリモートコントロールシステムと追尾性能を、さらに進化させた自動追尾・自動視準トータルステーション「SX」シリーズを発売

2012年05月31日 その他
サマータイム実施について

2012年05月28日 その他
演色性を簡単に測定可能な普及価格帯の演色照度計を発売

What's New（更新情報）

>> 一覧を見る

2012年07月17日 ポジショニング
活用事例更新

2012年07月04日 アイケア
3次元眼底像撮影装置DRI OCT-1の製品情報を追加しました。

2012年07月03日 ポジショニング
TOPCON AT WORK更新

2012年06月29日 投資家情報
第119期定時株主総会の決議通知、議決権行使結果（臨時報告書）を掲載しました。

2012年06月28日 投資家情報
ファインテック事業の再編成のお知らせ

平成25年3月期第1四半期決算は7月31日（火）15:00頃発表予定です。内容につきましては、当日夕刻当ホームページに掲載いたします。

トピックス

>> 一覧を見る

2012年07月19日
トプコンのNETIS技術「3次元設計データを用いた計測及び誘導システム」が平成23年度の新技術活用実績件数において第8位を獲得

2012年07月18日
国土地理院発表の電子基準点のGNSSスタティックデータ配信について

2012年07月17日
バングラデシュに新工場設立

2012年06月27日
サーバーメンテナンスに伴うTSshieldサービス停止のお知らせ

2012年05月22日
サーバーメンテナンスに伴うTSshieldサービス停止のお知らせ

イベント・展示会情報

>>イベント詳細

2012年07月18日 － 2012年07月20日 アイケア
国際モダンホスピタルショウ2012（東京ビッグサイト）

2012年07月27日 － 2012年07月28日 アイケア
第29回日本眼循環学会（秋田ビューホテル）

2012年09月01日 － 2012年09月02日 アイケア
第48回日本眼光学学会総会（秋葉原コンベンションホール）

2012年09月06日 － 2012年09月09日 アイケア
12th Euretina Congress（イタリア・ミラノ）

第119期株主通信を掲載しました。

2012年09月06日 - 2012年09月08日 アイケア
Vision Expo West（アメリカ・ラスベガス）

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

個人情報保護方針 | サイトの利用条件 |

会社情報

会社概要
トップメッセージ
TOPCON WAY
事業内容・事業戦略
経営体制
トプコンの歩み
トプコングループ
品質保証活動
資材調達
研究開発センター

会社情報

会社概要

商号：	株式会社 トプコン （TOPCON CORPORATION）
本社：	〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号 トプコン案内図 電話 (03)3966-3141（番号案内）
代表者：	取締役社長 内田 憲男
設立：	1932年（昭和7年）9月1日
資本金：	10,297百万円（2012年3月末現在）
売上高	連結 98,834百万円 単独 42,120百万円 （2012年3月期）
事業内容：	アイケア（眼科用検査・診断・治療機器、眼科用ネットワークシステム、眼鏡店向け機器）、スマートインフラ（測量機器、3次元計測、GIS、移動体制御）、ポジショニング（GPS、マシンコントロールシステム、精密農業）等の製造・販売 詳しくはこちら
上場証券取引所：	東京証券取引所市場第一部
海外駐在員事務所：	アラブ首長国連邦（ドバイ市） レバノン共和国（ベイルート）
トプコングループ：	国内 11社 海外 52社 （2012年3月31日現在）
社員数：	連結 4,359名 単独 1,002名（2012年3月末現在）
国際規格認証取得：	ISO9001 ISO13485［アイケア・カンパニー］ ISO14001［本社工場］

本 社

最新の会社案内をPDFでご覧いただけます → PDFダウンロード： [9,664KB]

Get ADOBE® READER®（別ウィンドウで開きます）

PDFファイルをご覧いただくにはAdobe Acrobat Readerが必要です。
Acrobat Readerはアドビシステムズ社より無償配布されています。

△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

会社情報

会社概要
トップメッセージ
TOPCON WAY
事業内容・事業戦略
経営体制
トプコンの歩み
トプコングループ
品質保証活動
資材調達
研究開発センター

会社情報

トップメッセージ

取締役社長　内田憲男

【真のグローバル優良企業を目指します】

2011年4月、トプコングループの未来を創造する最上位の価値観であるTOPCON WAYを制定し、事業体質及び企業風土の改革を通じて利益ある持続的成長を目指すことにいたしました。
トプコングループのコアテクノロジーである、X線から電波までの幅広い波長領域を網羅する光の可能性の探究を通じ、お客様が抱える解決されていないニーズをTM－1(Time to Market No.1)商品として実現して新たな価値を創造することにより、永く人類社会に貢献してまいります。
トプコングループは、事前に変化を察知し変化を先取りする先進性を持ち、法令や社会規範・倫理等に従うコンプライアンスを実践することにより、全てのステークホルダーから信頼される存在であり続けることを目指します。
トプコングループは、お客様に限りなく品質を追求した商品をお届けし事業発展の一助となる努力をし、事業パートナーとの相互信頼と連携により共に発展し、社員が誇りを持つ会社を目指し、国際・地域社会との共生により持続可能な市場の構築に寄与し、株主・投資家への適時・適切な情報開示により企業価値の向上に努めます。

トプコングループは、事業の明確な成長ストーリーを描くとともにそれを実践する人財を育成し、その人財により継続的に事業の拡大を図ってまいります。そして各事業領域で常にマーケットクリエーターであり続けたいと考えています。トプコンは「真のグローバル優良企業」をめざし、スピード経営を推進し更なる飛躍に向けて、次ぎなる一歩を踏み出します。

△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

会社情報

会社概要
トップメッセージ
TOPCON WAY
事業内容・事業戦略
経営体制
トプコンの歩み
トプコングループ
品質保証活動
資材調達
研究開発センター

会社情報

TOPCON WAY

TOPCON WAY

トプコンは、「光」のもつ可能性を探究し、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。

トプコンは、変化を先取りする先進性とコンプライアンス最優先の価値観により、すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。

トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を供給し、お客様の事業を発展させます。

トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。

トプコンは、社員とのコミュニケーションを大切にし、多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させます。

トプコンは、国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与します。

トプコンは、株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努めます。

△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

会社情報

会社概要
トップメッセージ
TOPCON WAY
事業内容・事業戦略
経営体制
トプコンの歩み
トプコングループ
品質保証活動
資材調達
研究開発センター

会社情報

事業内容・基本戦略

【事業内容】

トプコンは、創業以来一貫して光学機器の製造・販売に携わる中で、光学技術とデジタル技術を培ってまいりました。

スマートインフラ・カンパニー及びポジショニング・カンパニーは、創業以来培ってきた当社の光学技術をベースに、電子技術・レーザー技術を加え発展してきた当社の基幹ビジネスで、当社は世界3大測量機器メーカーの1社です。最近は基幹技術とマシンコントロール技術・画像処理技術・GPS技術を融合した高精度な3次元位置情報への活用と事業領域を拡大しています。

アイケアカンパニーは、大きく眼科医療向け製品と眼鏡店向け製品に分けられ、当社は眼科向け製品のトップメーカーです。情報化社会の進展と高齢化に伴い眼の健康 に対するニーズは益々高まりつつあります。また最近は特にシステムソリューション、先端眼科医療機器の開発、糖尿病スクリーニングなど予防医学分野へ注力 しています。

区分	品目	主要製品名
アイケア・カンパニー	●診断機器 ●屈折検査装置 ●レンズ加工機器 ●手術・治療機器 ●診療ソリューション ●電動光学台　他	眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザ光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、眼科検査ファイリングシステム IMAGEnet、眼科電子カルテシステム IMAGEnet eカルテ、ウェーブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、屈折検査システム
スマートインフラ・カンパニー	●測量分野製品 ●3次元計測 ●GIS ●移動体制御	トータルステーション、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー3Dレーザースキャナー、デジタル写真測量システム、3D移動体計測システム、アセットマネジメントシステム、GIS用GNSS受信機
ポジショニング・カンパニー	●GPS ●マシンコントロールシステム ●精密農業	測量用GNSS（GPS/GLONASS/GALILEO）受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、機密農業用マシンコントロールシステム

【トプコンの強み】

1. 広帯域波長に対応する光学技術を保有
   当社は電子線から赤外線に至る幅広い波長領域の光学技術を有し各々の波長領域で事業展開をしています。このような技術を保有している同業は世界でも数社であり、これによりトータルソリューション提案が可能となります。
2. 高いグローバル性　海外売上高比率約75%（2012年3月期連結）
   2012年3月期の連結海外売上高比率は75%、高いグローバル性を有するビジネスを展開し、その拠点を保有しています。
3. ワールドワイドマーケットでの多数の世界初・世界No.1商品
   スマートインフラ・カンパニーでは機能・性能・価格とこれらのバリエーションの豊富さから常に世界トップシェアを有するトータルステーション。
   ポジショニング・カンパニーでは世界初、農業機械にセンサーを取り付けることで、作物の栄養状態の計測と、それぞれの生育状況に応じた肥料の散布量の制御がリアルタイムで可能となるクロップスペック。
   アイケア・カンパニーでは、世界初、OCTと無散瞳眼底カメラを融合した三次元眼底像撮影装置。
   その他製品では、ディスプレイの色や明るさなど画質評価に欠かせない光計測機器である超低輝度分光放射計。

【基本戦略】

利益ある持続的成長を実現し、真のグローバル優良企業を目指します

「中期経営計画2014」では、3つの戦略を実行致します。

「戦略1」－“組織改革”
従来の“2ビジネスユニット”を“3社内カンパニー”に変更し、経営の「スピードアップ」を追求します。具体的には“ポジ ショニングBU”を“スマートインフラ・カンパニー”と“ポジショニング・カンパニー”に2分しました。“アイケア・カンパニー”は従来と変更ありません。
“ポジショニング・カンパニー”は、“ポジショニングBU”に属していた米国子会社「トプコン・ポジショニング・システムズ（TPS社）」を社内

カンパニーに格上げし、主に先進国で“GPSを核とした新規事業に集中し事業を拡大”する事をミッションとしています。また“スマートインフラ・カンパニー”は、トータルステーション等の“基盤事業を新興国で拡大”する事をミッションとしています。そして、その3カンパニーを横断的に統制する組織として“経営戦略室”を新設しました。

「戦略2」－“Reformの継続”

国内生産拠点を現在の5拠点から3拠点にする生産拠点の集約を行います。そして、グローバル経営管理システム（ERP）を導入し、意思決定のスピードアップを図ると共に、人・物など資産効率の改善を目指します。また、更なる人員削減を進め販管費率31%を目指し、競合他社に負けない企業体質の確立を行います。

「戦略3」－“Enhancementへ”

「中期経営計画2014」期間中に全社の“新製品投入”数を58機種（直近3ヶ年合計22機種）に増加さ せます。また、全社で“新事業の強化”を目指し、3カンパニーの新事業分野では130%～280%の成長を目指しています。

当社グループは、事業の“Reform（改革）”と“Enhancement（強化）”を推進する事により、利益およびキャッシュフローの創出を猛スピードで実行して競合メーカーとの競争に勝ち抜くとともに、2011年4月に制定したTOPCON WAYの思想に基づいた企業風土の改革を進めて利益ある持続的成長を実現してまいります。またTM－1（Time to Market No.1）活動を更に強力に推進し、製造業の原点である「モノづくりを追求」する事により、グローバルな競争力を保持する真のグローバル優良企業を目指してまいります。

△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

会社情報

会社概要
トップメッセージ
TOPCON WAY
事業内容・事業戦略
経営体制
トプコンの歩み
トプコングループ
品質保証活動
資材調達
研究開発センター

会社情報

経営体制

2012年6月27日現在

取締役

取締役社長
内田憲男
略歴

取締役兼専務執行役員
アイケア・カンパニー社長
福澤弘
略歴

取締役兼専務執行役員
経理グループ統括
小川隆之
略歴

取締役兼常務執行役員
経営戦略室長
平野聡
略歴

取締役兼執行役員
技術・品質グループ統括
小泉浩
略歴

取締役兼執行役員
グローバル経営管理システム室長
岩崎慎治
略歴

監査役

監査役
高橋護
略歴

監査役
小林育夫
略歴

監査役
横田親廣
略歴

監査役
黒柳達弥
略歴

執行役員

専務執行役員
ポジショニング・カンパニー社長
（トプコンポジショニング
システムズ社長）
レイモンド・オコーナー

執行役員
アイケア・カンパニー副社長
アイケア品質改革担当
市丸修次

△pagetop

執行役員
生産グループ統括
岩崎眞

執行役員
技術・品質グループ次長
兼研究開発センター長
籾内正幸

執行役員
スマートインフラ・カンパニー社長
兼営業統括部長
澤口茂之

執行役員
スマートインフラ・カンパニー副社長
兼製造統括部長
兼板橋製造部長
小林春彦

執行役員
（株式会社トプコンテクノハウス社長）
池ヶ谷款治

執行役員
総務・法務グループ統括
中村宏之

執行役員
アイケア・カンパニー副社長
兼技師長
福間康文

個人情報保護方針 | サイトの利用条件 |

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

会社情報

会社概要
トップメッセージ
TOPCON WAY
事業内容・事業戦略
経営体制
トプコンの歩み
トプコングループ
品質保証活動
資材調達
研究開発センター

会社情報

トプコンの歩み

1932年9月	服部時計店精工舎の測量機部門を母体とし創立。測量機、双眼鏡、カメラの他、主に陸軍向けの照準眼鏡を生産。 商号　東京光学機械株式会社 本社　東京市京橋区銀座4丁目2番地 工場　東京市豊島区、滝野川区
1933年4月	東京市板橋区志村本蓮沼町180番地（現在地）に本社工場を完成し移転。
1945年8月	終戦により工場を一時閉鎖の後、東京都長官より民需品転換の許可を受け工場を再開。双眼鏡と測量機を生産。
1946年12月	山形機械工業(株)（現、(株)トプコン山形）を山形県山形市に設立。
1947年12月	レンズメーターを発売し、医用機器事業を開始。
1949年5月	東京・大阪証券取引所に株式を上場。
1960年3月	東京芝浦電気(株)（現、(株)東芝）の関係会社となる。
1963年3月	TTL開放測光方式を採用した一眼レフカメラ、トプコンREスーパーを販売開始。
1969年10月	東京光学精機(株)（現、(株)オプトネクサス）を福島県田村郡（現、田村市）に設立。
1970年4月	Topcon Europe N.V.（現Topcon Europe B.V.）をオランダ、ロッテルダムに設立。
1970年9月	Topcon Instrument Corporation of America（現、Topcon Medical Systems, Inc.）をアメリカ、ニューヨーク（現、ニュージャージー州）に設立。
1975年1月	測量機販売会社のトプコン測機(株)（現、(株)トプコン販売）を設立。
1976年12月	医科器械販売会社の(株)トプコンメディカルジャパンを設立。
1978年4月	近赤外光を利用した光波距離計DM-C1を販売開始。
1978年10月	近赤外光とテレビシステムを組込んだ視力測定機RM-100を販売開始。
1979年3月	Topcon Singapore Pte. Ltd.をシンガポールに設立。
1986年4月	Topcon Optical (H.K.) Ltd.を香港に設立。
1986年9月	東京・大阪証券取引所　市場第一部に指定。
1989年4月	会社名を株式会社トプコンに変更。
1991年4月	電子ビーム事業を開始。
1994年3月	測量機器事業部が品質保証システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得。（後に医用機器事業部・産業機器事業部・光デバイス事業部も取得）
1994年9月	Topcon Laser Systems, Inc.（現、Topcon Positioning Systems, Inc.）をアメリカ、カリフォルニア州に設立、Advanced Grade Technology社を買収し、マシンコントロール事業に進出。
1994年10月	建設省国土地理院に全国GPS連続観測システムを納入。
1997年9月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。

2000年7月	アメリカのJavad Positioning Systems, Inc.を買収し、精密GPS受信機および関連システム製品を販売開始。
2001年7月	持株会社としてTopcon America Corporationをアメリカ、ニュージャージー州に設立。医用機器と測量機器の事業分野別に米国の子会社グループを再編。
2002年7月	Topcon Singapore Pte. Ltd.を清算し、シンガポールに新たにTopcon South Asia Pte. Ltd.を設立。
2004年2月	中国北京市に北京拓普康商貿有限公司との合弁により拓普康（北京）科技有限公司を設立。
2005年7月	欧州における販売子会社の再編を行い、Topcon Europe B.V.を持株会社として医用機器と測量機器の欧州市場における統括会社をそれぞれ設立。
2005年7月	HOYA(株)ビジョンケアカンパニーの日本国内における眼鏡器械部門の一部を譲り受ける。
2006年4月	1株につき2株の割合で株式分割を実施。
2006年8月	アメリカのANKA Systems, Inc.を買収し、米国における眼科ネットワークビジネスに本格参入。
2006年10月	オーストラリアのKEE Technologies Pty Ltd.を買収し、アグリカルチャー分野に参入。
2007年4月	グループ・グローバルかつスピーディな事業展開構築のため、ポジショニングビジネスユニット、アイケアビジネスユニット、ファインテックビジネスユニットの3事業体制とした。
2007年5月	アメリカのJavad Navigation Systems, Inc.より移動体制御（ナビゲーション、ITS等）の営業権を譲り受ける。
2008年2月	ポジショニングビジネスの国際市場での競争力強化を図るため、株式会社ソキアに対しTOBを実施し、子会社とした。
2008年8月	アメリカのVoxis社を買収し、計測市場へ参入。
2009年6月	移動体情報通信システムやマシンコントロール、IT農業市場での事業強化を図るため、イタリアの無線通信機器メーカー　DESTURA s.r.l.の株式を取得。
2009年10月	カナダに3次元検査技術の開発・設計会社Topcon 3D Inspection Laboratories, Inc.を設立。3次元計測分野及びハイエンドのプリント基板分野へ参入。
2010年3月	欧州、中東、アフリカ市場での精密農業システムの販売強化を図るため、欧州最大手のスペインディーラーInlandGEO Holdong S.L.を買収。
2010年7月	新興国市場の生産拠点として、中国製造子会社を拡充、拓普康（北京）科技発展有限公司を設立。
2010年7月	シンガポールにおける販売子会社を再編、持株会社としてTopcon Singapore Holdings Pte. Ltd.を設立。ポジショニングとアイケアの販売統括会社をそれぞれ新設。
2010年8月	アメリカのOPTIMEDICA社より網膜及び緑内障治療用レーザ光凝固装置に係るビジネスを買収し、Topcon Medical Laser Systems, Inc.を設立。レーザ治療器分野へ本格参入。
2011年1月	ポジショニング事業の中東・アフリカ地域における事業拡大を図るため、UAE ドバイにTopcon Positioning Middle East and Africa FZEを設立。
2011年4月	「TOPCON WAY」制定。
2012年4月	ファインテックビジネスユニットを廃止。
2012年6月	”3社内カンパニー”体制に変更。

△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

会社情報

会社概要
トップメッセージ
TOPCON WAY
事業内容・事業戦略
経営体制
トプコンの歩み
トプコングループ
国内グループ会社
海外グループ会社
品質保証活動
資材調達
研究開発センター

会社情報

トプコングループ

株式会社トプコン 本社

株式会社トプコン　本社
〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号
トプコン案内図はこちらをご覧ください
ダイヤルイン番号案内：03-3966-3141
営業時間：8:30～17:15（6月～9月 8:00～16:45）※「サマータイム」実施のため
休業日：土曜、日曜、祝日
2012年会社特定休業日：1月3日（火）、1月4日（水）、2月13日（月）、5月1日（火）、5月2日（水）、8月13日（月）、8月14日（火）、8月15日（水）、8月16日（木）、8月17日（金）、12月31日（月）

スマートインフラ・カンパニー

営業統括部

国内部	国内販売	電話：03-3558-2511
	測量機器コールセンター	電話：0120-54-1199
欧米部		電話：03-3558-2521
中国部		電話：03-3558-2527
アジア・中東部	シンガポール	電話：03-3558-2993
	インド・韓国	電話：03-3558-2936
	中東・アフリカ	電話：03-3558-2947

スマート・インフラ製品に関するお問い合わせはこちらをご覧ください

アイケア・カンパニー

アイケア国内営業部	医科器械	電話：03-3558-2506
	眼鏡器械	電話：03-3558-2514
	眼鏡器械コールセンター	電話：03-5914-6193
アイケア第一国際営業部	米州・欧州	電話：03-3558-2522
アイケア第二国際営業部	アジア・中東	電話：03-3558-2523

アイケア製品に関するお問い合わせはこちらをご覧ください

眼鏡器械営業所（眼鏡店様専用）

本社	〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75-1	Tel：03-3558-2514 Fax：03-3966-5106
札幌	〒060-0034 札幌市中央区北4条東2-1 岩崎ビル6F	Tel：011-218-5980 Fax：011-218-5981
仙台	〒983-0842 仙台市宮城野区五輪1-6-6	Tel：022-298-5075 Fax：022-298-5076
名古屋	〒465-0024 名古屋市名東区本郷2-177-1A	Tel：052-760-1567 Fax：052-760-1565
大阪	〒577-0012 東大阪市長田東1-3-12	Tel：06-6788-6003 Fax：06-6788-6004
福岡	〒812-0006 福岡市博多区上牟田1-3-6	Tel：092-483-3661 Fax：092-483-5690

※眼鏡器械以外のお問い合わせは各製品の窓口へお問い合わせください。

△pagetop

個人情報保護方針 | サイトの利用条件 |

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

投資家情報（IR）

- トップメッセージ
- 経営方針
- IR関連情報
- IRライブラリー
- 財務・業績指標
- IRカレンダー
- 株式情報
- アナリストカバレッジ

株価情報
IRお問合せ
FAQ
免責条項
IRサイトマップ

最新決算情報

2012年3月期決算（4月27日）

決算短信 [350KB]

説明会資料 [2,388KB]

決算説明会

音声配信

平成25年3月期第1四半期決算は7月31日（火）15:00頃発表予定です。内容につきましては、当日夕刻当ホームページに掲載いたします。

最新情報

IRニュース 2012年6月29日
第119期定時株主総会の決議通知、議決権行使結果（臨時報告書）を掲載しました。

IRニュース 2012年6月28日
第119期株主通信を掲載しました。

IRニュース 2012年6月28日
第119期有価証券報告書を掲載しました。

IRニュース 2012年6月15日
中期経営計画2014の音声配信を追加しました。

IRニュース 2012年6月 8日
中期経営計画2014のプレゼンテーションの要旨、Q&Aを追加しました。

IR関連情報 一覧 >>

・ 経営戦略・事業戦略

・ 業績ハイライト

- 経営体制
- IRポリシー
- コーポレートガバナンス
- セグメント情報
- その他の指標
- 貸借対照表
- 損益計算書
- キャッシュフロー状況
- 1株当たり情報

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPO

IRライブラリー

- 決算短信
- 説明会資料
- 株主通信(事業報告書)
- 有価証券報告書
- アニュアルレポート
- 会社案内
- ファクトブック
- 旧ソキアIR資料

株式情報

- 大株主・配当金の推移等
- 株式関係手続き
- 株主総会

個人情報保護方針 | サイトの利用条件 |

平成
[350
(201
2012
(201
第11
[931
(201
第11
[872
(201
中期
[3,50
(201

投資家情報（IR）

個人投資家のみなさまへ

社長のごあいさつ

トプコンについて

IRライブラリー

財務データ

株式について

トプコンを支える技術

環境への取り組み

お問い合わせ/FAQ

投資家情報(IR)トップページ

個人投資家のみなさまへ

個人投資家のみなさまに、トプコンの業績や事業活動などを
より一層ご理解していただくためのページです。

最新情報

2012/06/29 第119期定時株主総会の決議通知、議決権行使結果（臨時報告書）を掲載しました。
2012/06/28 第119期株主通信を掲載しました。
2012/06/28 第119期有価証券報告書を掲載しました。
2012/06/15 中期経営計画2014の音声配信を追加しました。
2012/06/08 中期経営計画2014のプレゼンテーションの要旨、Q&Aを追加しました。

IRニュース一覧 | ニュースリリース一覧 | 最新情報一覧 |

社長のごあいさつ

私たちが目指しているものや、経営に対する姿勢、考え方をお話しします。

トプコンについて

私たちの行う事業の内容、歴史や強みなどを紹介します。

IRライブラリー

決算短信、有価証券報告書、株主通信などの、投資に関わる資料を紹介しています。

財務データ

業績ハイライトやセグメント情報など、財務にまつわるデータを公開しています。

株式について

株式に関する手続きや、配当に関してなどの情報をお知らせいたします。

お問い合わせ:FAQ

私たちへの問い合わせの方法やよくある質問などをご紹介しております。

トプコンを支える技術	環境への取り組み
光学技術とデジタル技術を融合したトプコン技術の一部をご紹介	“かけがえのない地球”環境を次世代に引き継いでいくために

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

投資家情報（IR）
個人投資家のみなさまへ

社長のごあいさつ
トプコンについて
IRライブラリー
決算短信
説明会資料等
株主通信
有価証券報告書
アニュアルレポート
会社案内
CSR報告書
個人投資家様向け説明会
ファクトブック
財務データ
株式について
トプコンを支える技術
環境への取り組み
お問い合わせ/FAQ

投資家情報(IR)トップページ

IRライブラリー

有価証券報告書

最新資料

第119期 有価証券報告書 [872KB]

バックナンバー

2011年度

第119期 第3四半期報告書 [287KB]

第119期 第2四半期報告書 [308KB]

2012年1月31日提出臨時報告書 [106KB]

第119期 第1四半期報告書 [273KB]

2010年度

第118期 有価証券報告書 [918KB]

第118期 第3四半期報告書 [352KB]

第118期 第2四半期報告書 [363KB]

第118期 第1四半期報告書 [328KB]

2009年度

第117期 有価証券報告書 [912KB]

第117期 第3四半期報告書 [342KB]

第117期 第2四半期報告書 [346KB]

第117期 第1四半期報告書 [311KB]

2008年度

第116期　有価証券報告書 [973KB]

第116期　第3四半期報告書 [331KB]

第116期　第2四半期報告書 [324KB]

第116期　第1四半期報告書 [307KB]

2007年度

第115期　有価証券報告書 [810KB]

2008年2月4日提出臨時報告書 [105KB]

2008年1月30日提出臨時報告書 [124KB]

第115期　半期報告書 [631KB]

2006年度

第114期　有価証券報告書の訂正報告書 [110KB]

第114期　有価証券報告書 [816KB]

第114期　半期報告書 [593KB]

2005年度

第113期　有価証券報告書 [741KB]

第113期　半期報告書 [420KB]

2004年度

第112期　有価証券報告書 [1,097KB]

第112期　半期報告書 [438KB]

2003年度

第111期　有価証券報告書 [972KB]

第111期　半期報告書 [385KB]

2002年度

第110期　有価証券報告書 [995KB]

個人情報保護方針 | サイトの利用条件 |

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPO

第110期 半期報告書 [336K]B

2001年度

第109期 有価証券報告書 [962KB]

第109期 半期報告書 [463KB]

2000年度

第108期 有価証券報告書 [4,243KB]

第108期 半期報告書 [398KB]

1999年度

第107期 有価証券報告書 [1,055KB]

Get ADOBE® READER®

（別ウィンドウで開きます）

PDFファイルをご覧いただくにはAdobe Acrobat Readerが必要です。
Acrobat Readerはアドビシステムズ社より無償配布されています。

「TOPCON WAY」の制定について

発表日 2011年04月28日

株式会社トプコン（本社：東京都板橋区、取締役社長：横倉　隆）は、この度、「経営理念」、「経営方針」、「事業行動指針」を統合・再編し、トプコングループ最上位の価値観として新たに「TOPCON WAY」を制定致しましたので、お知らせ致します。

「経営理念」、「経営方針」は1983年に制定し、トプコングループの成長と躍進を支える羅針盤として機能して参りましたが、その間、グループ会社数は60社を超え、海外売上高比率も70%を超える等、トプコングループの経営環境は大きく様変わり致しました。

トプコングループとしての総合力が強く求められる現下の経営環境において、経営資産の一つであるグローバル性と多様性を一層発揮し、かつ自律的な組織風土を醸成するために、国境や会社の枠を超えて共有する価値観を「TOPCON WAY」としてまとめ、明確に致しました。

トプコングループは、一人ひとりが「TOPCON WAY」を実践し、すべてのステークホルダーの共感と信頼を得られる存在であり続けると共に、創立100周年を見据え、事業環境の変化を先取りした収益力強化を実行するだけではなく、経営の質を高める事を通じて更なる飛躍を図ります。

TOPCON WAY

- トプコンは、「光」のもつ可能性を探究し、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。
- トプコンは、変化を先取りする先進性とコンプライアンス最優先の価値観により、すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。
- トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を供給し、お客様の事業を発展させます。
- トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。
- トプコンは、社員とのコミュニケーションを大切にし、多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させます。
- トプコンは、国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与します。
- トプコンは、株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努めます。

TOPCON

△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

投資家情報（IR）

トップメッセージ
経営方針
経営戦略・事業戦略
経営体制
IRポリシー
コーポレートガバナンス
IR関連情報
IRライブラリー
財務・業績指標
IRカレンダー
株式情報
アナリストカバレッジ

株価情報
IRお問合せ
FAQ
免責条項
IRサイトマップ

コーポレートガバナンス

1.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業は単に自由競争を通じて利潤を追求する経済的主体であるだけではなく、社会の公器として社会にと
らないと考えています。
従って、当社のコーポレート・ガバナンスは、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」に加え、「経営
当社企業経営に関わるすべてのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことであると考えて

尚、2011年4月よりトプコングループの最上位の価値観として、従来は「経営理念」、「経営方針」、「事業行
統合・再編して、「TOPCON WAY」を制定しました。グループ一人ひとりが「TOPCON WAY」を実践し、すべ
信頼を得られる存在であり続けると共に、創立100周年を見据え、事業環境の変化を先取りした収益力強
の質を高める事を通じて更なる飛躍を目指します。
※「TOPCON WAY」の詳細内容についてはこちらをご確認下さい。

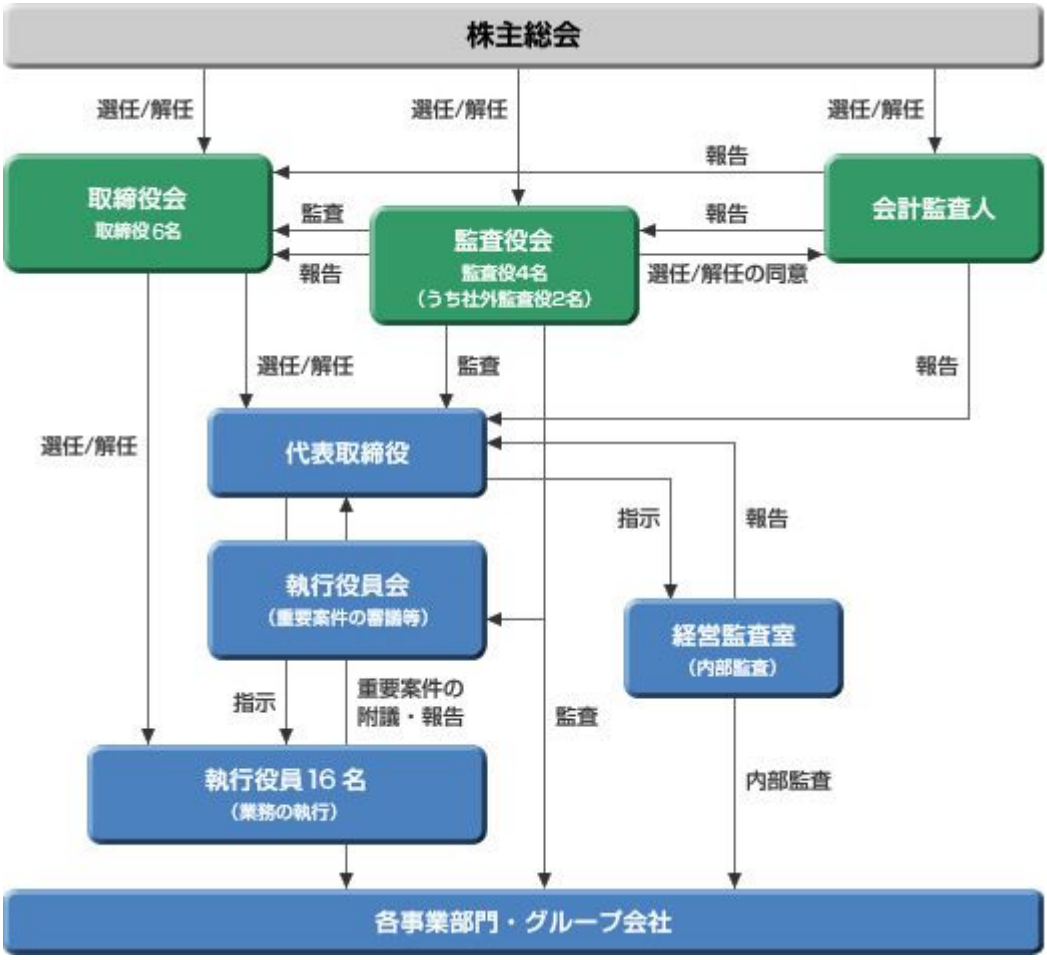
2.コーポレート・ガバナンス体制

当社は、執行役員制度を採用し、日常の業務執行を執行役員に委ねています。取締役および取締役会に
る業務執行機能とを分離することにより、経営環境の急速な変化に迅速かつ適切に対応できる体制を採
役設置会社であり監査役が取締役の意思決定と職務執行を監査しています。
取締役、監査役および執行役員が出席する執行役員会を、原則として毎週1回開催し、事業環境の分析、
議、予算遂行状況報告等の情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス（法令遵
議論を行って、経営判断の公正化・透明化に役立てています。

＜取締役会＞
取締役会は、6名の取締役により構成し、毎月1回（その他臨時に）、取締役会を開催しています。取締役
定款に定めのある事項、その他経営に関する重要事項について審議し、報告を受けて監督機能の強化に
（尚、監査役も取締役会に出席し、必要に応じて発言を行っています。）

＜監査体制＞
監査役会は、4名の監査役（うち社外監査役2名）により構成し、取締役の意思決定と職務執行を監査して
部監査組織である「経営監査室」を設け、適法かつ適正・効率的な業務執行を確保するための体制を整え
による会計監査・業務監査、会計監査人による会計監査及び経営監査室による内部監査を行っており、相
監査体制のもとで徹底した監査に努めています。

トプコンのコーポレート・ガバナンス体制



3.内部統制システムについて

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針は、次のとおりです。

①取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 社内規定に基づき取締役会・執行役員会の議事録及び資料、稟議書等の重要書類を適切に保存・
  ため、情報には執行役員会に係る情報等を含む）

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 「リスク・コンプライアンス基本規定」
  危機管理責任者等を設け、当社グループのあらゆるリスクに適時適切に対応する体制を整備リスク
  制度を整備し、早期発見と発生事態へ迅速・適切に対応
- 「内部通報制度」（この制度は内部監査部門である「経営監査室」が所管）
- 「個人情報保護基本規定」により個人情報の保護、「情報セキュリティ基本規定」により秘密情報につ
  査役と取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査役の意見を経営判断に適正に反映させる機
  当社グループのこれらに関連するリスクに、適時適切に対応する体制を整備

③取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- 「取締役会」（毎月1回（臨時あり）開催）
  経営方針、法令・定款に定める事項、経営上の重要事項の審議・報告など、監督機能の強化
- 執行役員制度の採用
  業務執行を執行役員に委ね、取締役による監督機能と執行役員による業務執行機能を分離し、経営
  きる体制を採用
- 「執行役員会」（毎週1回開催）
  取締役、監査役、執行役員が出席し、事業環境の分析、中期経営計画・予算審議、予算遂行状況報
  コンプライアンス（法令遵守）活動の趣旨徹底等、経営判断の公正化・透明化に心掛ける

④取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 取締役は定期的に業務執行状況の報告を取締役会に行い、取締役会は経営・業績に重要な影響を
  に適時報告

・「トプコン事業行動基準」
全役員・全従業員が遵守するコンプライアンス（法令遵守）体制を構築し、グループ会社にも自らの「
旨徹底を図る
・「内部通報制度」
問題の早期発見と、適時適切な対応に役立てている
・「経営監査室」（社長直属の内部監査部門）
コンプライアンス等の適正・有効性を検証、重要な問題は社長・取締役会へ適時報告する体制整備
・「業務遂行状況の可視化」および「重要な会社情報の開示」についての適時適正性を確保するため、
を行う
・「法令遵守」
独占禁止法・輸出管理・インサイダー取引規制・個人情報等の保護、環境保護について、個別に社
一層の強化を図る

⑤当該株式会社、並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するため
・「トプコン事業行動基準」
全社員の業務遂行の規範とし、全グループで採択して教育活動を行い法令遵守の認識を確立
・「関係会社管理規定」
各々の会社の重要事項に関する当社との事前協議または所定の報告を明確に定め、当社との情報
める
・「経営監査室」
監査役による監査、会計監査人による監査等とも連携し、当社グループの業務の適正の確保に役立

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
・ 監査役の求めに応じ、「経営監査室」に属する社員を監査役の職務の補助に当たらせる

⑦当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
・「経営監査室」の業務については、取締役、執行役員の関与外とし、当該使用人の人事異動に関し
いる

⑧取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
・ 監査役は、取締役会、執行役員会、その他の社内重要会議に出席、または会議議事録その他資料
とができる
・ 監査役は、各業務執行部門からその業務内容について報告を聴取、またグループ子会社の業務執
保している
・ 監査役は、何時でも必要に応じ、当社および子会社の取締役・執行役員・社員に対し、業務の報告を

⑨監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
・ 監査役が、取締役会・執行役員会その他の会議に出席したり、当社および子会社の業務執行内容を
実行を補助し職務補助に当たらせる者を指名するなど、取締役の職務執行に対する監査役監査が
配慮している

4.取締役及び監査役の報酬等

取締役及び監査役の報酬等は、月額報酬（基本報酬＋付加報酬）と賞与により構成されています。
月額報酬は役位に応じて算出、賞与については基本報酬月額に一定係数（業績評価ランク別月数）を乗じ
づいて、取締役については取締役会における承認、監査役については監査役の協議により決定されます。

2011年3月期における取締役及び監査役の報酬等の総額は以下の通りです

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）	
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く）	99	99	
監査役（社外監査役を除く）	21	21	
社外役員	16	16	

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPO

（注）1. 2011年3月末現在の取締役及び監査役の員数は、取締役7名、監査役2名、社外監査役2名です。
2. 上記のほか、使用人兼務取締役の給与相当額（賞与を含む。）29百万円が支払われています。
3. 取締役の報酬等の限度額は、1996年6月27日開催の第103期定時株主総会において年額150百万
（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と決議されています。
4. 監査役の報酬等の限度額は、2004年6月29日開催の第111期定時株主総会において年額56百万
と決議されています。

5.社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名です。
社外監査役横田親廣は、当社の主要な株主である株式会社東芝の顧問ですが、現在は同社の業務執行
立に監査を行っています。なお、当社の売上高に占める株式会社東芝への売上高は僅少であり、当社の
せん。
社外監査役による監査は、独立の立場で経営の監視を行うための重要な機能です。また、社外監査役に
るため、企業経営全般と当社の業務内容を知悉し、かつ独立性の高い社外監査役の選任に努めており、
所が報告を求めている独立役員です。
なお、社外監査役を含む監査役会は、内部監査部門（経営監査室）および会計監査人との間で事前かつ
ついて協議し、定期的に情報交換を行うなど密接に連携を図り、監査業務の効率性・実効性を高めること

6.親会社等について

当社は株式会社東芝（以下、同社という）の企業グループに属していますが、事業活動を行う上で承認を
ていません。同社は当社の株式の35．5％（議決権所有割合（間接所有含む））を有する筆頭株主ですが
高の0．8％に過ぎず、当社は独自に事業を推進しています。また、同社の出身者が当社の役員をしてい
を妨げることは無く、同社から独立した経営が確保されていると認識しています。
なお、同社との間に資金調達（債務保証を含む）に関する関係もありません。

7.リスク・コンプライアンス

「リスク・コンプライアンス基本規定」を定め、危機管理責任者等を設け、当社グループに生ずるあらゆる
体制を整えています。また、重大リスク発生時には随時「リスク・コンプライアンス委員会」を開催してい
社員に対しては事業行動基準、人権、ハラスメント、安全衛生、環境、輸出管理、情報セキュリティなどの
る教育を個別に実施し、企業価値の最大化、リスクの極小化を図ることに努めています。

8.関連資料

定款（2011/6/24） [153KB]

コーポレート・ガバナンスに関する報告書（2011/11/16） [170KB]

Get ADOBE® READER®
（別ウィンドウで開きます）

PDFファイルをご覧いただくにはAdobe Acrobat Readerが必要です。
Acrobat Readerはアドビシステムズ社より無償配布されています。

個人情報保護方針

個人情報保護方針

株式会社トプコン（以下「当社」といいます）は、お客様の個人情報を尊重し、その保護に努めます。当社は、その事業活動において、以下の個人情報保護方針を実施します。

1.基本方針

1. 個人情報に関する法令およびその他の規範を遵守します。
2. 当社がお客様から個人情報を収集する場合、特に個別にご説明しないとき、その個人情報は、当社、グループ会社、その他から、お客様への商品またはサービスのご提供やご紹介、お客様に役立つと思われるご案内をさせて戴く目的に使用します。また、情報の分析、加工、お客様へのフィードバック等の目的で、第三者への提供や預託をさせて戴くことがあります。これらの取扱は、当社の事業内容や規模に合せて適切に行います。
3. 不正アクセス、漏洩、紛失、破壊、改ざん等、個人情報に関するリスクに対して、合理的な安全対策を講じます。
4. 個人情報保護の社内体制を整備し、さらに、これを引き続き見直し改善して行きます。

2001年4月1日制定
株式会社トプコン
取締役社長　内田　憲男

トプコンホームページの個人情報保護について

『トプコンホームページ』をご利用いただくお客様は、特に個人情報を開示されなくともトプコンホームページでご提供するほとんどのサービスをご利用になれます。（一部のサービスにつきましては、お客様に個人情報のご提供をお願いすることがあります。）株式会社トプコン（以下「当社」といいます）は、トプコンホームページ（以下「当サイト」といいます）のご利用者であるお客様の個人情報を尊重し、その保護に努めております。

お客様へのお願い

当サイトにリンクされている当社以外のウェブサイトにおけるお客様の個人情報の収集、取扱、安全確保につきましては、当社はいかなる責任も負うものではありません。当社以外のウェブサイトにおける個人情報の保護につきましては、お客様ご自身でその内容をご確認またはお問合せください。

2.個人情報をお聞きするとき

お客様に個人情報をお聞きするのは、次のような場合です。

1. セミナー、展示会等への参加お申込みの場合。
2. 商品やサービスに関する資料等をご請求される場合。
3. 商品やサービスに関するご質問・お問合せをされる場合。
4. 採用活動等に関連して、ご登録や資料等を請求される場合。
5. アンケート調査等へご協力いただく場合。

ここでいう個人情報とは、氏名、住所、電話番号、eメールアドレス等のお客様ご自身を識別することができる情報をいいます。

3.個人情報の利用目的

当社は、お客様から個人情報をご提供いただく場合、あらかじめ個人情報の利用目的を明示し、その利用目的の範囲内で利用します。あらかじめ明示した利用目的の範囲を超えて、お客様の個人情報を利用する必要が生じた場合は、お客様にその旨をご連絡し、お客様の同意をいただいた上で利用します。尚、当社の保有する個人情報の利用目的については、個人情報の利用目的をご覧ください。

4.個人情報の第三者への開示・提供

(1)当社は、お客様のご承諾を得ないで、第三者にお客様の個人情報を開示または提供することは一切行いません。
しかし、次のような場合、当社の関係会社、代理店等、業務委託先その他の第三者へ、お客様の個人情報を開示、提供または預託する場合があります。

1. お客様に、商品やサービスまたはそれらに関する各種情報や資料をご提供するために必要な場合。
2. お客様から製品やサービス、情報等の提供を求められ、当社がその実現のために必要と認めた場合。
3. 法令等により要求される場合、または公共の利益を保護するために必要な場合。
4. お客様個人を識別することができない範囲内や状態で開示する場合。
5. お客様、当社または第三者の正当な利益を保護するために必要な場合。

(2)当社は、お客様からの商品や修理・サービスに関するお問い合わせ等に対し、当社の関係会社や代理店より対応させていただくことが適切と判断される場合に、お客様の住所、氏名、電話番号等を当該関係会社等へ提供することがあります。
この場合、お客様は当社に対し当該関係会社等への個人情報提供の停止を請求することができます。

5.個人情報の開示等の請求手続き

当社は、保有するお客様ご自身の個人情報について、1)開示の請求、2)利用目的の通知の請求、3)訂正の請求、4)追加の請求、5)消去の請求、6)利用の停止または第三者提供の停止の請求に対応させていただいております。請求様式（書面）等の詳細につきましては開示等の請求手続きをご覧ください。

6.個人情報に関するお問い合わせ

当社の個人情報保護に関するお問合せはトプコン個人情報保護全社相談窓口にお願いいたします。
当社の国内グループ会社の個人情報保護に関するお問合せは当社の国内グループ会社各社の個人情報保護相談窓口にお願いいたします。

7.その他の事項

1. 本『個人情報保護方針』は、株式会社トプコンの日本国内における個人情報の取り扱いに関するものです。当社の国内関係会社、および海外現地法人は対象としていません。
2. 当社がご提供する一部のサービス（当社が運営するウェブサイトのサービスを含む）では、お客様から個人情報をご提供いただけない場合はご利用できないものがありますので、あらかじめご了承ください。
3. 16歳未満のお客様は、保護者の方の同意を得た上で、個人情報をご提供いただきますようお願いします。
4. 当社では、より良くお客様の個人情報の保護を図るために、または、関係法令の変更に伴い、個人情報保護方針を改定することがあります。

△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

会社情報

会社概要
トップメッセージ
TOPCON WAY
事業内容・事業戦略
経営体制
トプコンの歩み
トプコングループ
品質保証活動
資材調達
研究開発センター

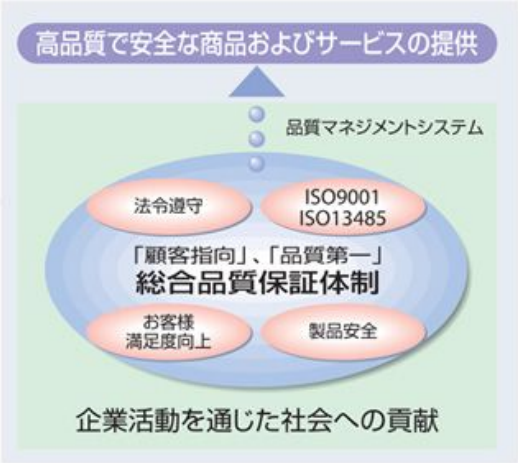
会社情報

品質保証活動

■総合品質保証方針

トプコンは、人類社会に貢献するとの経営理念に則って、関連する法令を遵守するとともに「顧客指向」及び「品質第一」に徹し、顧客が満足する高品質で安全な商品及びサービスを提供します。

トプコンは、市場に提供するすべての商品およびサービスについて、通常有すべき有益性と安全性の確保並びに法令及び契約に基づき瑕疵のない製品および役務を提供することを追及し、製造物責任（PL）事故および契約責任（CL）事故が生じないよう、不断の努力と最善の注意 を払います。



■信頼の証：ISO9001認証取得

トプコンは、国際的な品質マネジメントシステムの規格である「ISO9001：2008」の認証を、事業分野（医用機器製品、海外向け測量機器製品、測定機製品、半導体精機製品及び光学系ユニット製品）において、英国SGS United Kingdom Ltd Systems & Services Certification（国内はSGSジャパン(株)）より取得しています。
この認証取得は、トプコンの品質保証体制が国際的に認められている証です。
トプコングループは、「ISO9001」の認証取得・維持を通じて開発・製造から販売・アフターサービスに至るまで"顧客第一""品質第一"を目指し、常に改善を進めています。
今後も現状に満足することなく、より信頼される商品及びサービスを提供する努力を続け、国際企業としての責務を果たしていく所存であります。

認証登録の詳細については、こちらをご覧ください

・JAB審査登録証（写し） [680KB]

・UKAS Certificate（copy） [660KB]

Get ADOBE® READER® （別ウィンドウで開きます）

PDFファイルをご覧いただくにはAdobe Acrobat Readerが必要です。
Acrobat Readerはアドビシステムズ社より無償配布されています。

△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

資材調達
資材基本方針
お取引開始の手順
グリーン調達の取組み
当社へのご提案
会社情報

資材調達

資材基本方針

◆基本方針

公平、公正な調達活動

- 新しいお取引は、全てのお取引先に対し、オープンで、公平、公正な調達活動に努めます。
- お取引先の決定は、品質、価格、納期の確実性、技術水準、経営の安定性及び環境への配慮等、総合的かつ客観的な評価と手続きに基づいて決定致しま す。

共存、共栄に努めます

- お取引先とは、お取引を通じて、常に信頼関係を維持・促進し、共存、共栄に努めます。

遵法の原則

- 私達は、法律、社会規範を遵守し、健全な商習慣に則り取引を行います。

情報の管理・保護

- 私達の購買活動によるお取引先とのお互いの機密情報は、外部に一切公開致しません。

◆資材調達の取組み

△pagetop

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

投資家情報（IR）

個人投資家のみなさまへ

- 社長のごあいさつ
- トプコンについて
- IRライブラリー
- 財務データ
- 株式について
- トプコンを支える技術
- 環境への取り組み
- 製品づくりによる環境への取り組み(1)
- 製品づくりによる環境への取り組み(2)
- 製品づくりによる環境への取り組み(3)
- 製品づくりによる環境への取り組み(4)
- 有害化学物質削減への取り組み
- ゴミゼロへの取り組み(1)
- ゴミゼロへの取り組み(2)
- ゴミゼロへの取り組み(3)
- CO2削減への取り組み
- お問い合わせ/FAQ

投資家情報(IR)トップページ

環境への取り組み

トプコングループは「“かけがえのない地球”環境を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存す
識に立って環境保全活動を技術的、経済的に可能な範囲で推進するべく、基本方針を定め、取り組んでい
環境の取り組みの具体的な一部を紹介します。

製品づくりによる環境への取り組み

1
- 環境調和型製品の開発
- グループボランタリープラン2010
（環境調和型製品の販売拡大）

詳しくはこちら

2
- 主な環境調和型製品

詳しくはこちら

3
- 環境貢献型製品

詳しくはこちら

4
- 代表的な環境貢献型製品

詳しくはこちら

有害化学物質削減への取り組み

- 化学物質の管理

詳しくはこちら

ゴミゼロへの取り組み

1
- 埋め立てゴミゼロへの取り組み
- 金属切り粉の有価化について
- ボランタリープラン2010

詳しくはこちら

2
- 関係会社のゼロエミッションへの取り組み

詳しくはこちら

3
- 社内のゴミをリサイクルするしくみ

詳しくはこちら

CO2削減への取り組み

- グループボランタリープラン2010
- トプコンが省エネのためにしていること

詳しくはこちら

Copyright © 1997-2012 TOPCON CORPO